

令和4年度公共事業評価の実施状況（事前評価及び継続評価）

令和4年11月25日
政策企画部政策企画課

1 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、公共事業の一層の効率化、重点化を推進するとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的として、平成10年度から実施しています。

このたび、令和4年度公共事業評価の事前評価結果及び継続評価結果（10月実施分）を取りまとめましたので、政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）の規定に基づき、実施状況を公表するものです。

2 評価の対象

（1）事前評価

新たに事業着手を予定している公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）を対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	29 地区
県土整備部	10 地区
合 計	39 地区

（2）継続評価

令和4年度に実施している公共事業のうち、翌年度に継続を予定している事業（再評価の対象となった事業を除く。）を対象として評価を行いました。

所管部局	継続評価対象
農林水産部	140 地区
県土整備部	111 地区
合 計	251 地区

3 評価の実施時期

（1）事前評価

令和4年10月

（2）継続評価

令和4年10月

4 評価の方法

（1）事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比（B/C）」、「熟度」の5項目について点数化（100点満点）し、評価するもの。

（2）継続評価

事前評価に同じ。

5 評価結果

(1) 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	29	4	25	0	0
県土整備部	10	1	7	2	0
合 計	39 (100.0%)	5 (12.8%)	32 (82.1%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)

(2) 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	140	50	90	0	0
県土整備部	111	21	65	25	0
合 計	251 (100.0%)	71 (28.3%)	155 (61.7%)	25 (10.0%)	0 (0.0%)

6 評価調書

別添のとおり

【本件に関するお問い合わせ先】

- 公共事業評価の制度全般について：政策企画部政策企画課評価担当（電話 019-629-5181）
- 公共事業評価の事業地区など詳細について：農林水産部農林水産企画室（電話 019-629-5622）
県土整備部建設技術振興課（電話 019-629-5951）

令和4年度 公共事業 事前評価調書及び継続評価調書

—目次—

1	公共事業 事前評価調書 目次	1
2	公共事業 事前評価調書	2
3	公共事業 継続評価調書（箇所一覧） 目次	120
4	公共事業 継続評価調書（箇所一覧）	122
5	公共事業 継続評価調書（箇所別）※ 目次	139
6	公共事業 継続評価調書（箇所別）	140

※ 継続評価を行うに当たり、特に必要と認めるものについては箇所別に調書を作成。

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	1	3			4
	2 農村地域防災減災事業	"		1			1
	小計		1	4			5
治山事業	3 復旧治山事業	森林保全課		6			6
	4 緊急予防治山事業	"	1	1			2
	5 予防治山事業	"		6			6
	6 単治山事業(崩壊地復旧)	"		1			1
	7 保安林改良事業			2			2
小計		1	16			17	
林道事業	8 林道整備事業	森林保全課	1	2			3
	小計		1	2			3
水産基盤整備事業	9 漁港整備事業	漁港漁村課		3			3
	10 漁場整備事業	"	1				1
	小計		1	3			4
合計			4	25			29

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	11 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			1		1
	12 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1	1		2
	小計			1	2		3
砂防事業	13 通常砂防事業	砂防災害課		5			5
	14 急傾斜地崩壊対策事業	"	1	1			2
	小計		1	6			7
合計			1	7	2		10

事前評価 合計		5	32	2		39
---------	--	---	----	---	--	----

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和4年9月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課	
路線名等	—	地区名	あこうづ 赤生津	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いために大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。</p> <p>また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>さらに、農業従事者の高齢化が顕在であることから、地域の担い手である法人の安定経営が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、既存の集落営農組織を法人化する予定であり、農地利用集積が促進され経営規模の拡大による担い手の経営の安定化が図られる。</p> <p>また、用排水路の分離により農地の排水改良と汎用化が図られることから、高収益作物であるえだまめやたまねぎ等の作付けが可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p>				
概要	<p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 93.9ha</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022)</p> <p>VI 仕事・収入</p> <p>37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和14年度</p> <p>(用地着手予定年度：令和6年度、工事着手予定年度：令和7年度)</p> <p>○総事業費：2,400百万円</p>				
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。</p> <p>その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p>				
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区の営農は、集落営農組織による集落型農業により営農が展開されているが、経営農地が分散していることから、本事業を契機に農地利用集積を進めることとしている。なお、この集落営農組織を法人化し、中心経営体となる計画である。</p> <p>これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、高収益作物であるえだまめ、たまねぎ等の作付けに取り組み、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **E**
- ・希少野生動植物の生息の有無 **有** 県レッドデータブック Bランクの種が生息
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **有** 1遺跡(上水遺跡)を確認

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
- ② 植物に対する配慮
対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- ③ 埋蔵文化財への対応
岩手県教育委員会と分布調査等の協議を実施済。試掘調査等を行う予定。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性(市町村)	特に優(3項目以上)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上(96.3%≧県平均95.4%) ②米の単収が県平均以上(550.4kg/10a≧県平均547.6kg/10a) ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上(94%≧県平均93%)
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	84.2ha/93.9ha=89.7%
重要性	地域振興計画等との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている
	中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	75%以上~85%未満	10	8.00	奥州市84.3%
緊急性	他事業との関連	目的を一つとする関連事業あり	10	6.66	・県営かんがい排水事業 東稲地区
	営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向
効率性	費用便益比(B/C)	1.09以上	10	10.00	総便益3,114百万円/総費用2,131百万円=1.46
	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	2,400,000千円/93.9ha=2,556千円/10a
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	241人/243人=99.2%(仮同意)
	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと組織の役割分担が明確化され体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 (非常に積極的)
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等(同意取得、用地交渉、説明会等)には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制(担当部署、担当者等)が明確になっている。 (積極的)
計			100	85.41	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。

項目評価 **(a)** . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和4年度

区 分	金 額	備 考
総費用（現在価値化）(C)	2,130,847千円	
当該事業による費用	1,768,612千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	362,235千円	
総便益額（現在価値化）(B)	3,114,235千円	
作物生産効果	840,548千円	
営農経費節減効果	2,276,466千円	
維持管理費節減効果	▲ 110,376千円	
地籍確定効果	0千円	
国産農産物安定供給効果	107,597千円	
総費用総便益比(B/C)	1.46	≥ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 県営かんがい排水事業 東稲地区（H7完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 用水路工（パイプライン）については、平坦な地形であることから管延長は長くなるが口径が小さくでき安価となる管網配管とする。
- ・ 道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	ⒶⒶ ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業 赤生津

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R14	2,400	a	85.41	a	1.46

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした沖積平坦部の水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	しもおやまだ 下小山田	市町村	花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、農地が20a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られることから、ピーマンやアスパラガス等の高収益作物の作付面積の拡大、収穫量の増加が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理101.1ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランー政策推進プランー(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和5年度～令和14年度 (用地着手予定年度：令和6年度、工事着手予定年度：令和7年度) ○総事業費：3,327百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、農業従事者の高齢化及び担い手不足に対応するため、すでに設立済みの法人へ農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマンやアスパラガス等の高収益作物の作付を拡大し、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>				

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分 <ul style="list-style-type: none"> 岩手県自然環境保全指針による保全区分 C 希少野生動植物生息の有無 有 県レッドデータブックC、Dランクの種が生息 埋蔵文化財包蔵地の有無 有 4遺跡（真行寺遺跡、真行寺塚遺跡、獅子鼻岩遺跡、小山田西館遺跡）
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費 <p>環境配慮については、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら環境への影響が極力少なくなるよう配慮する。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。 また、騒音・振動対策として低騒音型・低振動型建設機械を使用する。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。</p>
項目評価 a . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上 該当)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上(97.1%≧県平均95.4%) ②米の単収が県平均以上(557kg/10a≧県平均547.6kg/10a) ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上(93%≧県平均93%) ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上(16.7%≧県平均14.8%)
		地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	96.2ha/101.1ha=95.2%
	重要性	地域振興計画等との整合性	4項目以上 該当	5	5.00	①市町村発展計画に登載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に登載されている
		中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	55%以上～ 65%未満	10	4.00	花巻市62.9%
	緊急性	他事業との関連性	目的の一つとする 関連事業あり	10	6.66	国営猿ヶ石川農業水利事業 国営猿ヶ石川開拓建設事業 猿ヶ石川国営造成土地改良施設整備事業
		営農上の緊急性	7項目以上 該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向
	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益3,899百万円/総費用2,882百万円＝1.35
		10aあたり事業費	2,200千円 以上	10	2.00	3,327,000千円/101.1ha＝3,291千円/10a
	熟度	同意率	94%以上 ～99%未	10	7.50	169人/172人＝98.3%（仮同意）
		推進組織の活動状況	非常に 積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化するなど体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
		市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。
	計			100	78.91	
	○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。					
項目評価 a . b . c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和4年度

区 分	金 額	備 考
総費用（現在価値化）(C)	2,882,138千円	
当該事業による費用	2,429,023千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	453,115千円	
総便益額（現在価値化）(B)	3,898,600千円	
作物生産効果	909,886千円	
営農経費節減効果	2,898,890千円	
維持管理費節減効果	▲ 42,460千円	
国産農産物安定供給効果	132,284千円	
総費用総便益比(B/C)	1.35	≧ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 国営猿ヶ石川農業水利事業（S38完成）
- ・ 国営猿ヶ石川農業水利事業（H27完成）
- ・ 国営猿ヶ石川開拓建設事業（S45完成）
- ・ 猿ヶ石川一期国営造成土地改良施設整備事業（S55完成）
- ・ 猿ヶ石川二期国営造成土地改良施設整備事業（H4完成）

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・ 区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・ 用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹枝状配管とする。
- ・ 道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業 下小山田

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R14	3,327	a	78.91	b	1.35

総合評価

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用するなどした担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和4年9月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	はたの沢	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <p>本地区は、農地が10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械の導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、水路の多くは用排兼用の土水路であり、安定的な用水確保ができず維持管理に多大な労力を費やしている。 さらに、農業従事者の高齢化とともに担い手不足が顕在化していることから、地域の担い手育成が急務となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <p>標準区画1haを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積の促進とともに経営規模の拡大による担い手の経営安定化が図られる。 また、暗渠排水の整備により農地の排水改良と汎用化が図られ、余剰労働力を活用した高収益作物（ピーマン）の作付が可能となり、地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>区画整理 7.3ha</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～令和10年度 (用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度) ○総事業費 : 345百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区では、個別経営により水稻を中心とした営農を展開しているが、近年は、高齢化等の影響による担い手の育成が課題となっている。 このため、本事業を契機に、地区の中心経営体となる法人の設立と農地中間管理事業の活用により農地利用集積を進めるとともに、基盤整備により生み出された余剰労働力を活用して、一関市の地域振興作物であるピーマンの生産に取り組むこととしている。</p>				

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 C ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックCランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 1遺跡（薄衣城跡）を確認 <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <p>事業実施に当たっては、一関地方希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。</p> <p>① 動物に対する配慮 対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。</p> <p>② 植物に対する配慮 対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。</p> <p>③ 埋蔵文化財への対応 岩手県及び一関市教育委員会による試掘調査結果に基づき、盛土による保護を実施予定</p> <p>○ <u>自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</u></p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">項目評価</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">a</td> <td style="width: 10%;">.</td> <td style="width: 10%;">b</td> <td style="width: 10%;">.</td> <td style="width: 10%;">c</td> </tr> </table>	項目評価	a	.	b	.	c																																																																							
	項目評価	a	.	b	.	c																																																																									
<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">評価指標</th> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">配点</th> <th style="width: 10%;">評点</th> <th style="width: 20%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">必要性</td> <td>水田の生産性（市町村）</td> <td>平均的 (1項目該当)</td> <td>15</td> <td>7.50</td> <td>① 1等米比率が県平均以上（96.5%≧県平均95.4%）</td> </tr> <tr> <td>地区担い手の農地集積目標</td> <td>65%以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>7.3ha/7.3ha=100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">重要性</td> <td>地域振興計画との整合性</td> <td>4項目以上</td> <td>5</td> <td>5.00</td> <td>①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている</td> </tr> <tr> <td>中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）</td> <td>55%未満</td> <td>10</td> <td>2.00</td> <td>一関市 48.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">緊急性</td> <td>他事業との関連</td> <td>進度調整が必要な事業あり</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>北上川堤防河川改修事業</td> </tr> <tr> <td>営農上の緊急性</td> <td>7項目以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">効率性</td> <td>費用便益比（B/C）</td> <td>1.09以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>総便益348百万円/総費用313百万円=1.11</td> </tr> <tr> <td>10aあたり事業費</td> <td>2,200千円以上</td> <td>10</td> <td>2.00</td> <td>345,000千円/7.3ha=4,726千円/10a</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">熟度</td> <td>同意率</td> <td>99%以上</td> <td>10</td> <td>10.00</td> <td>17人/17人=100%（仮同意）</td> </tr> <tr> <td>推進組織の活動状況</td> <td>非常に積極的</td> <td>5</td> <td>5.00</td> <td>・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 （非常に積極的）</td> </tr> <tr> <td>市町村の支援体制</td> <td>積極的</td> <td>5</td> <td>3.75</td> <td>・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 （積極的）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>100</td> <td>75.25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ <u>事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。</u></p>		評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	水田の生産性（市町村）	平均的 (1項目該当)	15	7.50	① 1等米比率が県平均以上（96.5%≧県平均95.4%）	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	7.3ha/7.3ha=100.0%	重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている	中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	55%未満	10	2.00	一関市 48.4%	緊急性	他事業との関連	進度調整が必要な事業あり	10	10	北上川堤防河川改修事業	営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向	効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益348百万円/総費用313百万円=1.11	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	345,000千円/7.3ha=4,726千円/10a	熟度	同意率	99%以上	10	10.00	17人/17人=100%（仮同意）	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 （非常に積極的）	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 （積極的）	計			100	75.25		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">項目評価</td> <td style="width: 10%;">a</td> <td style="width: 10%;">.</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">b</td> <td style="width: 10%;">.</td> <td style="width: 10%;">c</td> </tr> </table>	項目評価	a	.	b	.	c
	評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																										
必要性	水田の生産性（市町村）	平均的 (1項目該当)	15	7.50	① 1等米比率が県平均以上（96.5%≧県平均95.4%）																																																																										
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	7.3ha/7.3ha=100.0%																																																																										
重要性	地域振興計画との整合性	4項目以上	5	5.00	①市町村発展計画に記載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に記載されている																																																																										
	中心経営体に占める認定農業者の割合（市町村）	55%未満	10	2.00	一関市 48.4%																																																																										
緊急性	他事業との関連	進度調整が必要な事業あり	10	10	北上川堤防河川改修事業																																																																										
	営農上の緊急性	7項目以上	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向																																																																										
効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益348百万円/総費用313百万円=1.11																																																																										
	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	345,000千円/7.3ha=4,726千円/10a																																																																										
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	17人/17人=100%（仮同意）																																																																										
	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体が構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。 （非常に積極的）																																																																										
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通り、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。 （積極的）																																																																										
計			100	75.25																																																																											
項目評価	a	.	b	.	c																																																																										

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月） 基準年：令和4年度

区 分	数 値	備 考
総費用（現在価値化）(C)	312,777千円	
当該事業による費用	278,565千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	34,212千円	
総便益額（現在価値化）(B)	347,597千円	
作物生産効果	69,286千円	
営農経費節減効果	266,983千円	
維持管理費節減効果	▲ 11,809千円	
耕作放棄防止効果	0千円	
国産農産物安定供給効果	23,137千円	
総費用総便益比(B/C)	1.11	≥ 1.0

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・埋蔵文化財の保護盛土材に北上川河川改修工事の残土を活用する。
- ・用水路工（パイプライン）については、比較的施工延長が短く済む樹枝状配管とする。
- ・道路工の敷砂利厚については、最小限必要な厚さ10cmとし、再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)経営体育成基盤整備事業 畑の沢

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R10	345	a	75.25	b	1.11

総合評価

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした中山間地域の水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、農業生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	経営体育成基盤整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	—	地区名	いほとわか 石鳩岡	市町村 花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、農地が5～10a程度の小区画で、農道の幅員も狭いため大型機械導入が妨げられており、担い手への農地利用集積を阻害する要因となっている。 また、農業用排水施設は土水路であることから、安定的な用水確保に多大な維持管理労力を要しているほか、水路底が浅く農地の排水が不十分なため、水田の汎用化が困難な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 標準区画20aを中心とした区画整理を実施することにより、大型機械の導入による効率的な営農が可能となることから、農地利用集積が促進され、経営規模の拡大により担い手である法人の経営安定化が図られる。 また、高収益作物であるピーマンや加工用トマトの作付導入を進めるほか生産大豆を活用した加工販売の拡大をするなど地域全体の収益向上が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 区画整理31.8ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン—政策推進プラン—(2019～2022) VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります。 ④ 生産基盤の着実な整備 水田整備面積：【2017年】14,465ha → 【2022年】16,000ha</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和5年度～令和10年度 (用地着手予定年度：令和6年度、工事着手予定年度：令和7年度) ○総事業費：1,211百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題I「生産基盤の強化による農業の成長産業化」に向けてでは、担い手への農地集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備、高収益作物への転換による所得の向上などにより、農業経営の安定化や担い手の育成・確保を図っていくこととしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、意欲と能力のある経営体を育成し農業振興を図るとともに、収益力の高い「食料供給基地」と一人ひとりにあった暮らし方ができる農村をつくるため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など生産基盤の着実な整備を進めることとしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地区では、農業従事者の高齢化及び担い手不足に対応するため、すでに設立済みの法人へ農地中間管理権と活用し農地利用集積を進めることとしている。 これらの取組で生じる余剰労働力を活用し、ピーマンや加工用トマト等の高収益作物の作付を拡大し、経営の合理化を図ることにより、地域が一体となった持続可能な営農を展開することとしている。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 **C**
- ・ 希少野生動植物生息の有無 **有** 県レッドデータブックC、Dランクの種が生息
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 **有** 4遺跡（水口Ⅱ遺跡、石鳩岡遺跡、幡矢神社遺跡、下田橋Ⅰ遺跡）確認

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

環境配慮については、広域振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら環境への影響が極力少なくなるよう配慮する。

- ① 動物に対する配慮
対象動物について、移動が可能なものについては隣接地の類似箇所に移動させる。
また、騒音・振動対策として低騒音型・低振動型建設機械を使用する。
- ② 植物に対する配慮
対象植物について、近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。
- ③ 埋蔵文化財への対応
岩手県教育委員会と試掘調査等の協議を実施済。発掘調査等を行う予定。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。

項目評価 **a** . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	水田の生産性（市町村）	特に優 (3項目以上該当)	15	15.00	①1等米比率が県平均以上(97.1%≧県平均95.4%) ②米の単収が県平均以上(557kg/10a≧県平均547.6kg/10a) ③経営体の水田耕地利用率が県平均以上(93%≧県平均93%) ④水田経営体のうち認定農業者の割合が県平均以上(16.7%≧県平均14.8%)
	地区担い手の農地集積目標	65%以上	10	10.00	29.6ha/31.8ha=93.1%
重要性	地域振興計画等との整合性	4項目以上該当	5	5.00	①市町村発展計画に登載されている ②市町村農振計画と整合が図られている ③経営基盤強化促進法と整合が図られている ④市町村の奨励作物を営農計画に位置付けている ⑤事業管理計画に登載されている
	中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	55%以上～65%未満	10	4.00	花巻市62.9%
緊急性	他事業との関連性	該当なし	10	0.00	
	営農上の緊急性	7項目以上該当	10	10.00	①耕作道が幅員不足 ②畦畔が低く深水管理が出来ない ③排水機能の不備により湿田化 ④排水路が断面不足 ⑤用水の漏水あり ⑥用水確保が不安定 ⑦施設の維持管理費が増加傾向 ⑧耕作放棄地が増加傾向
効率性	費用便益比（B/C）	1.09以上	10	10.00	総便益1,197百万円/総費用1,051百万円=1.13
	10aあたり事業費	2,200千円以上	10	2.00	1,211,000千円/31.8ha=3,808千円/10a
熟度	同意率	99%以上	10	10.00	56人/56人=100%（仮同意）
	推進組織の活動状況	非常に積極的	5	5.00	・地区に幅広い団体で構成された推進組織があり、強力なリーダーのもと、組織の役割分担が明確化するなど体制が充実している。 ・定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りの負担をし、財政支援が行われている。 ・説明会等（同意取得、用地交渉、説明会等）には、ほぼ参加し支援を行っている。 ・市町村の支援体制（担当部署、担当者等）が明確になっている。
計			100	74.75	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . **b** . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）基準年：令和4年度

区 分	金 額	備 考
総費用（現在価値化）(C)	1,050,533千円	
当該事業による費用	980,861千円	
その他費用（関連+資産+再整備）	69,672千円	
総便益額（現在価値化）(B)	1,196,866千円	
作物生産効果	237,605千円	
営農経費節減効果	950,034千円	
維持管理費節減効果	▲ 33,124千円	
国産農産物安定供給効果	42,351千円	
総費用総便益比(B/C)	1.13	≥ 1.0

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

- ・区画整理については、切り盛りの大きな大区画化を避け、現地の地形にあった区画とする。
- ・用水路工（パイプライン）については、比較的施行延長が短く済む樹枝状配管とする。
- ・道路工の敷砂厚については、最小限必要な厚さ10cmとし再生砕石を使用する。

(5) 代替案の比較検討結果

土地利用調整や将来の営農方針に関する地域の合意形成を図りながら、水田の大区画化や農道の整備、用水路のパイプライン化に加え排水路及び暗渠排水を整備するとともに、換地により分散している農地を団地化し、担い手の確保・育成と農地集積・集約化を一体的に実施するものであり、代替案は無い。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)経営体育成基盤整備事業 石鳩岡

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R10	1,211	a	74.75	b	1.13

○総合評価に係るコメント

・本地区は、稲作を中心とした水田地帯であり、本事業により、農地の区画拡大や農道、用排水路を整備し、大型機械の導入と効率的な用排水管理が可能となり、併せて農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積により「意欲と能力を持った経営体の育成」が図られ、生産コストの低減と効率的な営農の確立に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案の有無等を総合的に検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和4年9月30日作成

事業名	農村地域防災減災事業	(補助)・単独	担当部課名	農林水産部 農村計画課
路線名等	-	地区名	たざわ 田沢ため池	市町村 いけ 花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 田沢ため池は、下流域の農地67.5haの取水源であるが、平成29年に耐震性能照査を実施した結果、レベル1地震動に対する安全性が確保されておらず、地震動による決壊の恐れが判明した。近年特に頻発化している異常気象により、農業被害のみならず、人命、多くの施設及び財産等に甚大な被害が発生する危険にさらされている。</p> <p>○整備によって得られる効果 堤体等の整備を行うことにより、農地・農業用施設及び民家への被害を未然に防止することができ、農業用水の安定供給により農業の持続的発展に大きく寄与する。</p> <p>(2) 事業内容 ため池改修 1式</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランー政策推進プランー(2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【2017年】4.0% → 【2022年】100%</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間 : 令和5年度～令和9年度 (用地着手予定年度：令和6年度、工事着手予定年度：令和6年度) ○総事業費 : 935百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 国では、令和3年3月に「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて」を基本理念とし、3つの政策課題が掲げられた。 その中の、政策課題Ⅲ「農業・農村の強靱化」に向けてでは、農用地の湛水被害等の災害防止と水利施設・ため池の耐震化を進めることとし、基幹的農業用施設の更新や各種防災事業を実施していくこととしている。 また、令和2年10月に、防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護するため「防災重点農業ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行されたところである。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 県では、平成31年3月に公表した「いわて県民計画(2019～2028)」において、台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の着実な整備と、ハザードマップの作成支援などの市町村や地域住民と連携した防災・減災対策を推進することとしている。 また、令和3年3月、国が定める「防災工事等基本指針」に基づき「防災重点農業用ため池」を指定し、「防災工事等推進計画(R3～R12)」を策定、劣化状況調査及び耐震・豪雨耐性評価を進めるとともに、補強対策が必要なため池の防災工事をすすめ、国土強靱化に寄与することとしている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 本ため池は、平成29年に耐震性能照査を実施した結果、レベル1地震動に対する安全性が確保されておらず、地震動による決壊の恐れが判明した。近年多発する異常気象による農業被害のほか、施設や人命、財産等への被害も懸念され、早期改修を望まれているものである。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分

D

- ・希少野生動植物の生息の有無

無

- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

無

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される花北地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
今後対象動物が確認された場合、移動が可能なものについては近隣の類似箇所に移動させる。
- ② 植物に対する配慮
今後対象植物が確認された場合、近隣で同種の植物が自生している場所に移植する。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a) . b . c
------	-------------

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	受益面積	0.25未満	10	2.00	受益面積67.5ha/事業費935百万円=0.07
	被害想定額	1.3以上～1.6未満	10	7.50	想定被害額1,405百万円/事業費935百万円=1.50
重要性	公共、保全施設の有無	3以上	10	10.00	公共建物7箇所、公道0.5km、橋梁10橋
	岩手県地域防災計画との整合性	有る	10	10.00	第2章災害予防計画 第13節風水害予防計画
緊急性	関連事業の有無	なし	10	0.00	
	施設危険度	非常に大	20	20.00	地震動における堤体の安全率が1.2を下回っている。
効率性	費用便益比	1.09以上	20	20.00	総便益1,686百万円/総費用758百万円=2.22
熟度	同意率	99%以上	5	5.00	ため池特措法に基づく防災重点農業用ため池の防災工事のため非申請により実施することについて地元調整済である。
	市町村の支援体制	積極的	5	3.75	・ガイドライン通りに負担している。 ・説明会に参加し支援を行っている。 ・支援体制が明確になっている。 (積極的)
計			100	78.25	

○ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月)

基準年:令和4年度

区 分	金 額	備 考
総費用(現在価値化)(C)	757,515千円	
当該事業による費用	752,887千円	
その他費用(関連+資産+再整備)	4,628千円	
総便益額(現在価値化)(B)	1,686,054千円	
作物生産効果	355,598千円	
維持管理費節減効果	▲ 15,122千円	
災害防止効果(農業)	485,303千円	
災害防止効果(一般資産)	567,190千円	
災害防止効果(公共資産)	181,777千円	
国産農産物安定供給効果	111,308千円	
総費用総便益比(B/C)	2.22	≥ 1.0

事業計画の妥当性

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

該当なし。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

ため池改修の工法選定において、施工性と経済性に優れるベントナイト系遮水シート工法を採用するほか、盛土材には、近傍地区(廃止ため池)より発生する残土を活用する。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の営農に必要な用水源を確保しながら、災害を未然に防止する手法は、既存堤体を改修する以外にない。

なお、新たにため池を整備することは、本計画と比較して経済面で劣っている点や事業の長期化を招くため、現計画が適当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)農村地域防災減災事業 田沢ため池

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R09	935	a	78.25	b	2.22

○総合評価に係るコメント

・本ため池が決壊した場合には、流域の農地・農業用施設のみならず人家等に被害を及ぼす危険性があることから、早急な対策の実施が求められている。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評定の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	復旧治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	おさわひかげ 大沢日陰	市町村	岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は岩泉町の西部、小本川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号により、溪岸浸食を起こし人家等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工3基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和7年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：80百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
			項目評価	(a) . b . c	

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	7戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	大沢公民館	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	町道	
	④河川(4点)	・その他河川	4	1	大沢	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	斜面勾配32度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	溪床勾配15度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	平均溪床勾配8度
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=6.42	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間3年	
計(100点)			100	76		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：林野公共事業における事業評価マニュアル（令和4年4月） 基準年：令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	76.232	
	総費用(C)	76.232	
便益項目	水源涵養便益	5.440	
	災害防止便益	483.610	
	総便益(B)	489.050	
費用便益比(B/C)		6.42	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	復旧治山事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課											
路線名等	—	地区名	すずくな 鈴久名	市町村	宮古市											
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕															
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は宮古市の西部、閉伊川左岸に位置している。令和4年7月23日の大雨により、大規模な山腹崩壊を起こし市道等に土砂が流出したため、被災箇所を早期に復旧する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で崩壊斜面の拡大崩壊を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家や道路等の保全が図られる。</p>															
	<p>(2) 事業内容 山腹工1式</p>															
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>															
社会経済情勢等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和8年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度)</p> <p>○総事業費：250百万円</p>															
	<p>(1) 全国の状況</p> <p>治山事業は森林の維持造成を通じて、山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全政策の一つとされている。</p>															
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>治山事業（治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、流域保全総合治山等、予防治山等）及び県単治山（崩壊地復旧）事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和4年度は本県内37箇所で開催している。</p>															
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p>															
<p>(参考) 予算の動向</p> <p>令和4年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は1.00となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,455</td> <td>1,197</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.89</td> <td>0.82</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table>					年度	R2	R3	R4	事業費（百万円）	1,455	1,197	1,197	対前年比	0.89	0.82	1.00
年度	R2	R3	R4													
事業費（百万円）	1,455	1,197	1,197													
対前年比	0.89	0.82	1.00													

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
 - ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無
 - ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D
 - 生物的環境の評価：2
 - 地形・地質、自然環境の評価：4
 - 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無
 - ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有
 - 希少野生動植物の生息の確認状況：無
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象	・ 10戸～19戸	8	6	10戸	
	①人家戸数(8点)		4	0	該当なし	
	②公共施設(4点)		4	4	国道、鉄道	
	③道路等(4点)	・ 国道、県道、鉄道	4	2	閉伊川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ あり	5	3	R4. 7. 23大雨	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度	・ 明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	亀裂等あり
		①山腹の状況(16点)		6	4	
		②森林の状況(6点)	・ 幼・老齢林、疎林	6	6	35度
		③斜面の傾斜(6点)	・ 30度以上	6	0	該当なし
		④断層等の有無(6点)		6	6	
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度		16		
		①山腹崩壊危険度評点(16点)		8		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
効率性 (30点)	(1) 経済性	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2. 28	
	・ 費用便益比(B/C)(20点)		10	10	事業期間4年	
	(2) 早期効果度	・ 事業年数が5年以下	10	10		
計(100点)			100	67		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	234.760	
	総費用(C)	234.760	
便益項目	災害防止便益	535.123	
	総便益(B)	535.123	
費用便益比(B/C)		2.28	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

無

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

山腹工は地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本計画は崩壊斜面の状況に応じ、必要最低規模かつ最適な構造の法枠工等を配置することにより、保安林機能を維持・増進させ、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
令和5年	令和8年	250.000	a	67	b	2.28

○総合評価に係るコメント

- ・「自然環境等の状況」 : a
- ・「事業に関する指標から見た評価」 : b

当該事業は地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト縮減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

無

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	復旧治山事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	みつかまち 三日町	市町村	久慈市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は久慈市の中心部、久慈川流域に位置している。溪岸浸食及び山腹崩壊が発生していることから、既設治山ダムの維持補修と新設治山ダム2基を施工することにより、溪間の安定と土砂流出の防止を図る必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や市道の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工3基（うち1基は既設ダムの維持補修）</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和6年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度） ○総事業費：74百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：4 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
			項目評価	(a) . b . c	

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸～19戸	8	6	13戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道197m	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)		6	2	23度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点未満(C)	16	8	山腹危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	9.1度
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	11.0度
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=3.55	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間2年間	
計(100点)			100	66		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	64.010	
	総費用(C)	64.010	
便益項目	災害防止便益	226.978	
	総便益(B)	226.978	
費用便益比(B/C)		3.55	

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	復旧治山事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課												
路線名等	—	地区名	いよいよ飯豊	市町村	遠野市												
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は遠野市東部、猿ヶ石川流域に位置している。令和4年7月23日の大雨により、溪岸浸食を起し農地や市道に土砂が流出したため、被災箇所を早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路及び農地の保全が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 谷止工3基</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間：令和5年度～令和7年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度） ○総事業費：140百万円</p>																
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 治山事業は森林の維持造成を通じて、山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全政策の一つとされている。</p> <p>(2) 本県内の状況 治山事業（治山等激甚災害対策特別緊急、山地治山総合対策、流域保全総合治山等、予防治山等）及び県単治山（崩壊地復旧）事業は、荒廃山地、荒廃危険山地等の復旧・整備等を行う事業であり、令和4年度は本県内37箇所を実施している。</p> <p>(3) 施工地域における状況 地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p> <p>(参考) 予算の動向 令和4年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は1.00となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,455</td> <td>1,197</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.89</td> <td>0.82</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table>					年度	R2	R3	R4	事業費（百万円）	1,455	1,197	1,197	対前年比	0.89	0.82	1.00
	年度	R2	R3	R4													
事業費（百万円）	1,455	1,197	1,197														
対前年比	0.89	0.82	1.00														

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無
 - ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無
 - ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D
 - 生物的環境の評価：2
 - 地形・地質、自然環境の評価：4
 - 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無
 - ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有
 - 希少野生動植物の生息の確認状況：無
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
- ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1) 保全対象	・ 10戸～19戸	8	6	15戸	
	①人家戸数(8点)					
	②公共施設(4点)	・ 1箇所	4	2	墓地	
	③道路等(4点)	・ 市町村道	4	2	市道	
	④河川(4点)	・ その他河川	4	1	その他河川	
重要性 (10点)	(1) 災害履歴(5点)	・ 著しい	5	5	R4.7.23大雨	
	(2) 他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1) 山腹崩壊危険度		16	0	該当なし
		①山腹の状況(16点)				
		②森林の状況(6点)	・ その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・ 2.5度～2.9度	6	4	斜面勾配28度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1) 崩壊土砂流出危険度	・ 12点未満(C)	16	8	山腹崩壊危険度合計6点
		①山腹崩壊危険度評点(16点)				
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・ 9度未満	8	4	溪床勾配8度
		③平均溪床勾配(8点)	・ 5度～10度	8	6	平均溪床勾配6度
	④溪流の荒廃(8点)	・ 著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1) 経済性	・ 1以上～3未満	20	10	B/C=2.54	
	・ 費用便益比(B/C)(20点)					
	(2) 早期効果度	・ 事業年数が5年以下	10	10	事業期間3年	
	・ 工事期間(10点)					
計(100点)			100	62		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル (令和4年4月)

基準年: 令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	118.058	
	総費用(C)	118.058	
便益項目	災害防止便益	299.870	
	総便益(B)	299.870	
費用便益比(B/C)		2.54	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
無

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

無

(4) コスト削減対策の取り組み状況

谷止工は地形や周辺の環境等を考慮し、比較検討により経済的な工法で施工する。

(5) 代替案の比較検討結果

本計画は荒廃溪流の状況に応じ、必要最低規模かつ最適な構造の谷止工を配置することにより、保安林機能を維持・増進させ、保全対象施設等の保全を図るものであることから、代替案は想定しがたい。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名) 復旧治山事業

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
令和5年	令和7年	140.000	a	62	b	2.54

○総合評価に係るコメント

- ・「自然環境等の状況」 : a
- ・「事業に関する指標から見た評価」 : b

当該事業は地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト削減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、新規事業として着手することが妥当と判断される。

総合評価

(2) その他特記事項

無

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	復旧治山事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	みどり緑区	市町村	普代村
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は普代村の中心部、普代川流域に位置している。令和元年10月11日発生の台風19号により、山腹崩壊が発生し、人家及び村道に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、拡大崩壊及び土砂流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家や村道の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和6年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：83百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：4 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。</p> <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
			項目評価	(a)	b . c

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	人家5戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	普代駅	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	村道455m	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和元年台風19号災	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・幼・老齡林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	41.5度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の 溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
		④溪流の荒廃(8点)		8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上～3未満	20	10	B/C=2.27	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間2年間	
計(100点)			100	61		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	71.442
	総費用(C)	71.442
便益項目	災害防止便益	161.969
	総便益(B)	161.969
費用便益比(B/C)		2.27

総合評価

総合評価	AA ・ (A) ・ B ・ C
------	------------------

事業計画の妥当性

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	復旧治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	ぬまきわ 沼ノ沢	市町村 奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は白鳥川流域に位置している。老朽化した既設谷止工の上流で山腹崩壊が発生しており、倒木が堆積しているため、崩壊地対策及び土砂等流出防止のための治山事業の早期実施が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で、土砂及び倒木等危険木の流出を防止するため、溪間工及び山腹工を施工することにより、下流域の人家や河川等の保全が図られる。</p>			
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基、山腹工0.06ha</p>			
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>			
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和6年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：70百万円</p>			
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>			
		項目評価 (a) . b . c		

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	沼ノ沢橋	
	④河川(4点)	・1級河川	4	4	白鳥川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	
		②森林の状況(6点)	・無立木地	6	6	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	40度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上(A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度未満	8	4	3度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度未満	8	4	2.5度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上～3未満	20	10	B/C=1.42	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間2年	
計(100点)			100	61		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	64,728
	総費用(C)	64,728
便益項目	水源涵養便益	2,627
	災害防止便益	89,239
	総便益(B)	91,866
費用便益比(B/C)		1.42

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	緊急予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	かわぐちおき 川口沖	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	(1) 事業目的				
	○解決すべき課題 当地区は一関市の中部、黄海川流域に位置している。令和4年7月17日の大雨災害により、溪岸浸食を起こし人家等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。 ○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。				
	(2) 事業内容				
事業概要	谷止工2基				
	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
自然環境等の状況	○事業計画期間：令和5年度～令和6年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度） ○総事業費：40百万円				
	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C、D 生物的環境の評価：1、3 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無				
	(2) 環境配慮事項				
・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。					
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c					

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	人家9戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道	
	④河川(4点)	・1級河川	4	4	1級河川黄海川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	R4年7月大雨	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	落石有
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・20点以上(A)	16	16	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	15度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	8度
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8	8	
		(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=7.1
(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間2年		
計(100点)			100	83		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月) 基準年: 令和4年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	34.461
	総費用(C)	34.461
便益項目	災害防止便益	244.672
	総便益(B)	244.672
費用便益比(B/C)	7.1	

総合評価

総合評価	AA · A · B · C
------	----------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	緊急予防治山事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	たい 台	市町村	花巻市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は花巻市の北西部、北上川中流域に位置している。令和元年10月13日の台風19号により、倒木の発生及び山腹崩壊を起こしており、早急に復旧する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で崩落土砂及び倒木の除去、拡大崩壊を防止するために山腹工を施工することにより、山腹直下の人家や道路の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>山腹工0.01ha(2箇所)、危険木除去1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプラン-政策推進プラン-(2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数(集落)[累計] 現状値：974集落(2017年) 目標値：1,000集落(2022年)</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和6年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和6年度) ○総事業費：28百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：有 県立花巻温泉郷(自然公園) ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：3 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：有 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
			項目評価	(a) . b . c	

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	5戸	
	②公共施設(4点)	・1箇所	4	2	神社	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道120m	
	④河川(4点)		4	0	該当なし	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和元年台風19号	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・亀裂、陥没等あり	16	12	亀裂、陥没等あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齡林、疎林	6	4	幼齡林
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	37度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
		(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の 溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
	④溪流の荒廃(8点)		8			
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	5.16	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間2年	
計(100点)			100	67		

事業計画の妥当性

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	23.804	
	総費用(C)	23.804	
便益項目	災害防止便益	122.872	
	総便益(B)	122.872	
費用便益比(B/C)		5.16	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	おほし大橋	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市の中部、黄海川流域に位置している。令和4年1月中旬に、風化が進行していた山腹斜面において、凍結融解が原因と推察される山腹崩壊が発生し、多量の落石が人家内へ流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家や田畑の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>法枠工1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和5年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：40百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
			項目評価	(a) . b . c	

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸～19戸	8	6	人家12戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道	
	④河川(4点)	・1級河川	4	4	1級河川黄海川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	令和4年1月	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度以上
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	落石有
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8		
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8		
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=9.65	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間1年	
計(100点)			100	79		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月) 基準年: 令和4年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	34.964	
	総費用(C)	34.964	
便益項目	災害防止便益	337.495	
	総便益(B)	337.495	
費用便益比(B/C)		9.65	

総合評価

総合評価	AA	・	(A)	・	B	・	C
------	----	---	-----	---	---	---	---

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	予防治山事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	まつまへさわ 松前沢	市町村	田野畑村
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は田野畑村の東部、松前川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号により、溪岸浸食を起し人家等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路等の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和6年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：35百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
			項目評価	(a) . b . c	

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・10戸～19戸	8	6	保全対象13戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	村道	
	④河川(4点)	・2級河川	4	2	松前川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	平均傾斜31度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の 溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	10度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	平均溪床勾配10度
④溪流の荒廃(8点)		・あり	8	6		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=8.97	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間2年	
計(100点)			100	73		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：林野公共事業における事業評価マニュアル（令和4年4月）

基準年：令和4年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	32.363	
	総費用(C)	32.363	
便益項目	水源涵養便益	1.668	
	災害防止便益	288.5	
	総便益(B)	290.151	
費用便益比(B/C)		8.97	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	なから 中倉	市町村	一関市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市の中部、猿沢川流域に位置している。令和4年1月中旬に、風化が進行していた山腹斜面において、凍結融解が原因と推察される山腹崩壊が発生し、落石が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人家の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>法枠工1式</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和5年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：30百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：有 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	人家2戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道289号	
	④河川(4点)	・その他河川	4	1		
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年4月大雨	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	落石有
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8		
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8		
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=4.72	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間1年	
計(100点)			100	67		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	26.223	
	総費用(C)	26.223	
便益項目	災害防止便益	123.655	
	総便益(B)	123.655	
費用便益比(B/C)		4.72	

総合評価

総合評価	AA	・	(A)	・	B	・	C
------	----	---	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	くまがわ 黒沢	市町村	九戸村
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は九戸村の南部、瀬月内川左岸上流部に位置している。降雨等により溪岸浸食及び山腹崩壊があり、堆積土砂が溪流内に堆積していることから早急な対策が求められている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や道路の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工1基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和5年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：25百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C 生物的環境の評価：3 地形・地質、自然環境の評価：1 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
			項目評価	(a) . b . c	

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	1戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	村道	
	④河川(4点)	・その他河川	4	1	普通河川黒沢川上流	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	溪岸浸食あり	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・幼・老齡林、疎林	6	4	2齡級
		③斜面の傾斜(6点)	・25度～29度	6	4	25度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・9度～13度	8	6	13度
		③平均溪床勾配(8点)	・11度以上	8	8	13度
		④溪流の荒廃(8点)	・あり	8	6	
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=3.37	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間1年	
計(100点)			100	65		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：林野公共事業における事業評価マニュアル（令和4年4月）

基準年：令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	21.852	
	総費用(C)	21.852	
便益項目	環境保全便益	0.102	
	災害防止便益	73.523	
	総便益(B)	73.625	
費用便益比(B/C)		3.37	

総合評価

総合評価	AA	・	(A)	・	B	・	C
------	----	---	-----	---	---	---	---

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	予防治山事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	—	地区名	むね 尾和田	市町村	岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は岩泉町の西部、大川流域に位置している。令和元年10月の台風第19号により、溪岸浸食を起こし人家等に土砂が流出したため、被災箇所の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために溪間工を施工することにより、下流域の人家や農地の保全が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>谷止工2基</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間：令和5年度～令和6年度 (用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度) ○総事業費：70百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：3 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>				
		項目評価 (a) . b . c			

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	2戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・その他道路	4	1		
	④河川(4点)	・2級河川	4	2	大川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3		
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)		16	0	該当なし
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	斜面傾斜30度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・あり	6	4	
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16	12	山腹崩壊危険度①～⑤の合計点で判定
		②荒廃発生源直下の 溪床勾配(8点)	・14度以上	8	8	15度
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8	6	平均勾配8度
④溪流の荒廃(8点)		・著しい	8	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・1以上～3未満	20	10	B/C=2.33	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間2年	
計(100点)			100	62		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：林野公共事業における事業評価マニュアル（令和4年4月）

基準年：令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	64.728	
	総費用(C)	64.728	
便益項目	水源涵養便益	4.488	
	災害防止便益	146.126	
	総便益(B)	150.614	
費用便益比(B/C)		2.33	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	予防治山事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	おおご 大歩	市町村	奥州市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	(1) 事業目的				
	○解決すべき課題 当地区は奥州市の北部、胆沢川流域に位置している。令和4年8月13～14日の豪雨により山腹崩壊が発生し、流出水によって崩壊地直下の人家の床下が浸水した。崩壊地対策のための治山事業の早期実施が求められている。 ○整備によって得られる効果 本事業で土砂の流出を防止するために山腹工を施工することで、下流域の人家や農地等の保全が図られる。				
	(2) 事業内容				
事業概要	山腹工0.03ha				
	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
自然環境等の状況	○事業計画期間：令和5年度～令和5年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度） ○総事業費：20百万円				
	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：5 地形・地質、自然環境の評価：2 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無				
	(2) 環境配慮事項				
・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。					
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	1戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	大歩橋	
	④河川(4点)	・1級河川	4	4	胆沢川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・著しい	5	5	R4. 8. 13～14豪雨災	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	
		②森林の状況(6点)	・その他	6	2	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	40度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)		6	0	該当なし
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)		16		
		②荒廃発生源直下の 溪床勾配(8点)		8		
		③平均溪床勾配(8点)		8		
		④溪流の荒廃(8点)		8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・3以上～5未満	20	15	B/C=4.12	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間1年	
計(100点)			100	62		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法：林野公共事業における事業評価マニュアル（令和4年4月）

基準年：令和4年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	18,182	
	総費用(C)	18,182	
便益項目	水源涵養便益	1,313	
	災害防止便益	73,586	
	総便益(B)	74,899	
費用便益比(B/C)		4.12	

総合評価

総合評価	AA	・	(A)	・	B	・	C
------	----	---	-----	---	---	---	---

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	県単治山事業 (崩壊地復旧)	補助	単独	担当部課名	農林水産部森林保全課				
路線名等	—	地区名	ながれや 流失	市町村	一関市				
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は一関市の中部、砂鉄川流域に位置している。令和4年6月15日に、風化が進行していた山腹斜面において、山腹崩壊が発生し、土砂及び倒木が発生したため、被災箇所 の早期復旧を実施する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で土砂の生産、流出を防止するために山腹工を施工することにより、下流域の人 家の保全が図られる。</p>								
	<p>(2) 事業内容</p> <p>土留工1式</p>								
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン- (2019～2022) VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数 (集落) [累計] 現状値：974集落 (2017年) 目標値：1,000集落 (2022年)</p>								
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和 5 年度～ 令和 5 年度 (用地着手予定年度 : - 年度、工事着手予定年度 : 令和5年度) ○総事業費 : 6 百万円</p>								
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：C、D 生物的環境の評価：1、3 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無 <p>(2) 環境配慮事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。 <p>※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>								
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>項目評価</td> <td style="text-align: center;">(a)</td> <td style="text-align: center;">b</td> <td style="text-align: center;">c</td> </tr> </table>						項目評価	(a)	b	c
項目評価	(a)	b	c						

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考	
必要性 (20点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・1戸～4戸	8	2	人家3戸	
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし	
	③道路等(4点)	・国道、県道、鉄道	4	4	県道19号	
	④河川(4点)	・1級河川	4	4	1級河川砂鉄川	
重要性 (10点)	(1)災害履歴(5点)	・あり	5	3	令和4年6月	
	(2)他事業との連携(5点)		5	0	該当なし	
緊急性 (40点)	主に山腹工の場合	(1)山腹崩壊危険度 ①山腹の状況(16点)	・明瞭な亀裂、陥没、異常な地下水等あり	16	16	明瞭な亀裂あり
		②森林の状況(6点)	・幼・老齢林、疎林	6	4	
		③斜面の傾斜(6点)	・30度以上	6	6	35度
		④断層等の有無(6点)		6	0	該当なし
		⑤落石の危険性(6点)	・著しい	6	6	落石有
	主に溪間工の場合	(1)崩壊土砂流出危険度 ①山腹崩壊危険度評点(16点)	・12点～19点(B)	16		
		②荒廃発生源直下の溪床勾配(8点)	・14度以上	8		
		③平均溪床勾配(8点)	・5度～10度	8		
		④溪流の荒廃(8点)	・著しい	8		
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=24.34	
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間1年	
計(100点)			100	75		

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	(b)	・	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区分	金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	5.245
	総費用(C)	5.245
便益項目	災害防止便益	127.659
	総便益(B)	127.659
費用便益比(B/C)		24.34

総合評価

総合評価	AA	・	(A)	・	B	・	C
------	----	---	-----	---	---	---	---

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	保安林改良事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	あいやま 愛の山	市町村	八幡平市
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	(1) 事業目的				
	人家や道路に近接する保安林において、樹木の老齢化、大径木化が進行し、倒木した場合には大きな被害をもたらすおそれがあることから、予防保全的視点に立って森林の維持改良等を実施し、災害発生リスクの軽減及び生育環境の改善を図るもの。				
	(2) 事業内容				
事業概要	危険木、劣勢木及び老齢木の事前伐採・除去 1式				
	(3) 整備目標等				
	いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）				
	(4) 事業計画期間及び総事業費				
自然環境等の状況	○事業計画期間：令和5年度～令和7年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度） ○総事業費：20百万円				
	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：有（愛の山遺跡） ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：E 生物的環境の評価：1 地形・地質、自然環境の評価：1 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：水田雑草群落、レッドデータブック掲載種無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：無 希少野生動植物の生息の確認状況：無				
	(2) 環境配慮事項				
危険木、劣勢木及び老齢木を事前伐採・除去することにより、周辺森林の生育環境の改善を図る。					
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性 (30点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	8戸
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	市道
	④河川(4点)	・1級河川	4	4	米代川
	(2)親水施設(4点)		4	0	該当なし
	(3)防災対策等効果(避難施設、防火施設)(6点)		6	0	該当なし
重要性 (10点)	(1)災害履歴(4点)	・あり	4	2	
	(2)他事業との連携(6点)		6	0	該当なし
緊急性 (30点)	(1)事業区域内の要整備森林の比率(9点)	・30%以上	9	9	
	(2)利用者の範囲(30km圏内人口)(12点)		12	0	該当なし
	(3)周辺部の公共施設等(9点)	・2箇所以上	9	9	田山小学校 八幡平市田山支所
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=15.26
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間3年
計(100点)			100	60	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	16.654	
	総費用(C)	16.654	
便益項目	災害防止便益	254.070	
	総便益(B)	254.070	
費用便益比(B/C)		15.26	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月7日作成

事業名	保安林改良事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	—	地区名	まさない 榎内	市町村	大槌町
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕				
	(1) 事業目的				
	○解決すべき課題 当地区は大槌町の西部、大槌川流域に位置している。保安林の適正な管理上、危険木の除去を実施する必要がある。 ○整備によって得られる効果 本事業で危険木を除去することにより、人家や道路の保全が図られる。				
	(2) 事業内容				
危険木除去1式					
(3) 整備目標等					
いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI 仕事・収入 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕 現状値：974集落（2017年） 目標値：1,000集落（2022年）					
(4) 事業計画期間及び総事業費					
○事業計画期間：令和5年度～令和5年度 （用地着手予定年度：-年度、工事着手予定年度：令和5年度） ○総事業費：5百万円					
自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分				
	・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：B 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：有 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 希少野生動植物の生息の確認状況：無				
(2) 環境配慮事項					
・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。					
※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。					
項目評価 (a) . b . c					

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性 (30点)	(1)保全対象 ①人家戸数(8点)	・5戸～9戸	8	4	7戸
	②公共施設(4点)		4	0	該当なし
	③道路等(4点)	・市町村道	4	2	町道
	④河川(4点)	・その他河川	4	1	柵内川(その他)
	(2)親水施設(4点)		4	0	該当なし
	(3)防災対策等効果(避難施設、防火施設)(6点)		6	0	該当なし
重要性 (10点)	(1)災害履歴(4点)	・あり	4	2	
	(2)他事業との連携(6点)		6	0	該当なし
緊急性 (30点)	(1)事業区域内の要整備森林の比率(9点)	・30%以上	9	9	
	(2)利用者の範囲(30km圏内人口)(12点)	・10万人以上～20万人未満	12	6	
	(3)周辺部の公共施設等(9点)	・1箇所	9	6	柵内地区集会所
効率性 (30点)	(1)経済性 ・費用便益比(B/C)(20点)	・5以上	20	20	B/C=48.93
	(2)早期効果度 ・工事期間(10点)	・事業年数が5年以下	10	10	事業期間1年
計(100点)			100	60	

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(令和4年4月)

基準年: 令和4年

区分		金額 (百万円)	備考
費用項目	事業費	4.370	
	総費用(C)	4.370	
便益項目	災害防止便益	213.836	
	総便益(B)	213.836	
費用便益比(B/C)		48.93	

総合評価

総合評価	AA . (A) . B . C
------	------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	林道整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	メンズクメ 線	地区名	—	市町村 岩泉町
事業概要	〔事業根拠法令等： 森林法第4条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ○解決すべき課題 林道開設後約20年が経過し、法面施設の経年劣化が激しいことから改良を行い、利用者の通行の安全を確保する必要がある。 ○整備によって得られる効果 林業生産性の向上と交通の安全が確保される。 <p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画 法面改良14箇所 L=460m 幅員 W=4.0m</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022)</p> <p>VI 仕事・収入</p> <p>37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道整備延長 (km) 〔累計〕 現状値：4,515km (2017年) 目標値：4,565km (2022年) <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業計画期間： 令和5年度～令和6年度 (用地着手予定年度： 令和5年度、工事着手予定年度： 令和5年度) ○総事業費： 120百万円 			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国では、令和3年6月に、新たな「森林・林業基本計画」を公表し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長などの方向性が盛り込まれた。 ・この中で、林産物の供給及び利用に関して、令和元年度に3,100万m³の実績であった国産材の供給量を、令和7年に4,000万m³、令和12年に4,200万m³とすることを目標に掲げており、引き続き、傾斜区分と作業システムに応じた目標とすべき路網密度の水準を踏まえつつ、林道等の路網整備を推進することとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして平成30年度に「林道整備事業中期実施計画」を策定し、年間10kmの林道整備を目標に、路網密度の向上に向けて事業実施路線の早期完成に取り組んでいる。 ・国が示している「林道整備における路網密度の水準」では、本県が目安としている中傾斜地(林地斜面の傾斜角15～30度)での林道等の林内道路密度が25～40m/haとされているが、本県の林内道路密度は令和2年度末時点で16.7m/haであるため、目指すべき水準への到達に向け、路網整備の一層の推進が必要となっている。 ・また、県内では、東日本大震災津波で被災した製材・合板工場の復旧により建築用材の需要が回復傾向にある中、近年は、県内はもとより近県においても木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料用素材の需要が増大していることから、木材の安定供給体制の整備に向け、木材生産の基盤である林道等の路網整備が急務となっている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本路線の位置する岩泉町には複数の製材所が立地していること、また、隣接する宮古市には大型の合板工場、集成材工場があることから、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 B ・希少野生動植物生息の有無 なし ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし <p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「希少野生動植物調査検討委員会」に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。 <p>《環境等への配慮に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法面改良の範囲を必要最低限とし、新たな土地の改変を抑えることで、環境負荷低減に取り組む。 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>																																																																																			
	項目評価 (a) . b . c																																																																																			
事業計画の妥当性	<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">評価指標</th> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">配点</th> <th style="width: 10%;">評点</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">必要性</td> <td>林業効果指数</td> <td>2.3以上</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>7.06</td> </tr> <tr> <td>利用区域森林面積</td> <td>500ha以上</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>649ha</td> </tr> <tr> <td>定住環境</td> <td>1項目</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>集落間を結ぶ路線</td> </tr> <tr> <td>要整備森林の占有度</td> <td>20%未満</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>地域振興</td> <td>2地区</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>過疎地域、山村振興地域</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">重要性</td> <td>林内路網密度</td> <td>30m/ha以上～40m/ha未満</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>30m/ha</td> </tr> <tr> <td>基幹的路線</td> <td>連絡線形(支線計画)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業道の整備状況</td> <td>3路線以上</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5路線</td> </tr> <tr> <td>山地保全</td> <td>0%～5%未満</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">緊急性</td> <td>防災対策</td> <td>2項目以上</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>公道の迂回路、緊急輸送路、防火線</td> </tr> <tr> <td>利用計画</td> <td>1項目</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>間伐</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">効率性</td> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>1.51以上</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>B/C=2.38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">熟度</td> <td>地元の協力体制</td> <td>非常に良い</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>用地等提供、市町村支援、地元要望</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>100</td> <td>88</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	7.06	利用区域森林面積	500ha以上	5	5	649ha	定住環境	1項目	5	3	集落間を結ぶ路線	要整備森林の占有度	20%未満	10	4	11%	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域	重要性	林内路網密度	30m/ha以上～40m/ha未満	5	3	30m/ha	基幹的路線	連絡線形(支線計画)	5	5		作業道の整備状況	3路線以上	5	5	5路線	山地保全	0%～5%未満	5	5	0%	緊急性	防災対策	2項目以上	5	5	公道の迂回路、緊急輸送路、防火線	利用計画	1項目	5	3	間伐	効率性	費用便益比 (B/C)	1.51以上	30	30	B/C=2.38	熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10	用地等提供、市町村支援、地元要望	計			100	88	
		評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																														
必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	7.06																																																																															
	利用区域森林面積	500ha以上	5	5	649ha																																																																															
	定住環境	1項目	5	3	集落間を結ぶ路線																																																																															
	要整備森林の占有度	20%未満	10	4	11%																																																																															
	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域																																																																															
重要性	林内路網密度	30m/ha以上～40m/ha未満	5	3	30m/ha																																																																															
	基幹的路線	連絡線形(支線計画)	5	5																																																																																
	作業道の整備状況	3路線以上	5	5	5路線																																																																															
	山地保全	0%～5%未満	5	5	0%																																																																															
緊急性	防災対策	2項目以上	5	5	公道の迂回路、緊急輸送路、防火線																																																																															
	利用計画	1項目	5	3	間伐																																																																															
効率性	費用便益比 (B/C)	1.51以上	30	30	B/C=2.38																																																																															
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10	用地等提供、市町村支援、地元要望																																																																															
計			100	88																																																																																
<p>○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。</p>	項目評価 (a) . b . c																																																																																			

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(2022.6 林野庁)

基準年: R4

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	427	
	総 費 用 (C)	427	
便益項目	木材生産便益	608	
	森林整備経費縮減等便益	407	
	総 便 益 (B)	1,015	
費用便益比 (B/C)		2.38	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

・工事によるコスト縮減は大きくないものの、早期に法面改良を行うことで今後の維持管理費用が縮減される。

(5) 代替案の比較検討結果

本事業の内容は、経年劣化が激しい法面改良を目的としており、利用者の安全通行を確保することから、現計画が適当であると判断している。

(1) 総合評価

総合評価	AA · A · B · C
------	----------------

(事業名)林道整備事業 メンズクメ線

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R6	120	a	88	a	2.38

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、経年劣化による法面崩落等により森林整備に支障をきたしているが、本事業により法面改良工事を実施することで輸送の安全性が確保され、利用区域内の保育・間伐などの森林整備が期待される。
- ・「自然環境等の状況に係る評価結果」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が80点以上であることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断した。

(2) その他特記事項

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	林道整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課
路線名等	たか 倉 ざわ 線 高 倉 沢 線	地区名	—	市町村 宮古市
事業概要	〔事業根拠法令等： 森林法第4条〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線の利用区域の森林は、人工林率が65%で、その99%が10齢級以下の除伐・間伐を必要とする林分であるものの、林内路網の整備が遅れており、間伐などの森林整備の支障となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道の整備により、木材生産の低コスト化や森林整備の効率化を図ることで、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の多面的機能の持続的な発揮が期待される。</p> <p>(2) 事業内容 全体計画 L=5,500m 幅員 W=4.0m</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022)</p> <p>VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備 ・林道整備延長 (km) 〔累計〕 現状値：4,515km (2017年) 目標値：4,565km (2022年)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間： 令和5年度～令和14年度 (用地着手予定年度： 令和5年度、工事着手予定年度： 令和5年度) ○総事業費： 1,370百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国では、令和3年6月に、新たな「森林・林業基本計画」を公表し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長などの方向性が盛り込まれた。 ・この中で、林産物の供給及び利用に関して、令和元年度に3,100万m³の実績であった国産材の供給量を、令和7年に4,000万m³、令和12年に4,200万m³とすることを目標に掲げており、引き続き、傾斜区分と作業システムに応じた目標とすべき路網密度の水準を踏まえつつ、林道等の路網整備を推進することとしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして平成30年度に「林道整備事業中期実施計画」を策定し、年間10kmの林道整備を目標に、路網密度の向上に向けて事業実施路線の早期完成に取り組んでいる。 ・国が示している「林道整備における路網密度の水準」では、本県が目安としている中傾斜地(林地斜面の傾斜角15～30度)での林道等の林内道路密度が25～40m/haとされているが、本県の林内道路密度は令和2年度末時点で16.7m/haであるため、目指すべき水準への到達に向け、路網整備の一層の推進が必要となっている。 ・また、県内では、東日本大震災津波で被災した製材・合板工場の復旧により建築用材の需要が回復傾向にある中、近年は、県内はもとより近県においても木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料用素材の需要が増大していることから、木材の安定供給体制の整備に向け、木材生産の基盤である林道等の路網整備が急務となっている。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線の位置する宮古市新里地区には、大規模なチップ工場やフローリング工場が立地しており、また、市内には合板工場、集成材工場等の木材加工施設が立地していることから、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。 			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A
- ・希少野生動植物生息の有無 あり
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・「希少野生動植物調査検討委員会」に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・地形に追従した波形線形とすることで、切土・盛土量の縮減を図る。
- ・木製構造物を使用することで、景観や動植物に配慮する。
- ・路盤に再生砕石を利用し、環境負荷低減に取り組む。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	林業効果指数	1.2以上～2.3未満	5	3	2.21
	利用区域森林面積	500ha以上	5	5	1,300ha
	定住環境	項目に該当しない	5	0	
	要整備森林の占有度	50%以上	10	10	63%
	地域振興	2地区	5	5	過疎地域、山村振興地域
重要性	林内路網密度	20m/ha以上～30m/ha未満	5	4	24m/ha
	基幹的路線	該当しない	5	0	
	作業道の整備状況	3路線以上	5	5	5路線
	山地保全	10%以上	5	0	65%
緊急性	防災対策	該当なし	5	0	
	利用計画	1項目以上	5	3	間伐
効率性	費用便益比 (B/C)	1.51以上	30	30	B/C=1.84
熟度	地元の協力体制	良い	10	5	用地等提供、市町村支援
計			100	70	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:林野公共事業における事業評価マニュアル(2022.6 林野庁)

基準年: R4

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	1,691	
	総費用(C)	1,691	
便益項目	木材生産便益	1,136	
	森林整備経費縮減等便益	1,967	
	総便益(B)	3,103	
費用便益比(B/C)		1.84	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

- ・地形に追従した波形線形とすることで、切土・盛土量の削減を図る。
- ・再生資源を活用した工法(再生砕石の使用等)に努める。

(5) 代替案の比較検討結果

高倉沢線は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)林道整備事業 高倉沢線

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R14	1,370	a	70	b	1.84

○総合評価に係るコメント

- ・本地区は、林内路網の整備の遅れのため、森林整備に支障をきたしているが、本事業により基幹的な林内路網である林道を整備することで林内路網密度が向上し、森林施業の低コスト化の効果が期待される。
- ・「自然環境等の状況に係る評価結果」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満であることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断した。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	林道整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部森林保全課	
路線名等	黒崎峠線	地区名	—	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等： 森林法第4条〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 林道開設後約20年が経過し、排水及び法面施設の経年劣化が激しいことから改良を行い、利用者の通行の安全を確保する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 林業生産性の向上と交通の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容 全体計画 改良8箇所 L=1,185m 幅員 W=4.0m</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画 (2019～2028) 第1期アクションプラン—政策推進プラン— (2019～2022)</p> <p>VI 仕事・収入 37 収益力の高い「食糧・木材供給基地」をつくります</p> <p>④ 生産基盤の着実な整備 ・林道整備延長 (km) [累計] 現状値：4,515km (2017年) 目標値：4,565km (2022年)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間： 令和5年度～令和7年度 (用地着手予定年度： 令和5年度、工事着手予定年度： 令和5年度)</p> <p>○総事業費： 70百万円</p>				
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による保全区分 D</p> <p>・希少野生動植物生息の有無 あり</p> <p>・埋蔵文化財包蔵地の有無 なし</p>				
	<p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・「希少野生動植物調査検討委員会」に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を実施することとする。</p> <p>≪環境等への配慮に要する経費≫</p> <p>・林道改良の範囲を必要最低限とし、新たな土地の改変を抑えることで、環境負荷低減に取り組む。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: right;">項目評価 a . b . c</p>				

(1) 事業に関する指標からみた評価

	評価指標	区分	配点	評点	備 考
必要性	林業効果指数	2.3以上	5	5	8.00
	利用区域森林面積	50ha以上～200ha未満	5	3	104ha
	定住環境	項目に該当しない	5	0	
	要整備森林の占有度	50%以上	10	10	67%
	地域振興	1地区	5	3	過疎地域
重要性	林内路網密度	20m/ha以上～30m/ha未満	5	4	22m/ha
	基幹的路線	該当しない	5	0	
	作業道の整備状況	1 路線	5	1	
	山地保全	5%以上～10%未満	5	3	9%
緊急性	防災対策	該当なし	5	0	
	利用計画	1 項目	5	3	保育
効率性	費用便益比 (B/C)	1.41～1.50	30	25	B/C=1.49
熟度	地元の協力体制	良い	10	5	用地等提供、市町村支援
	計		100	62	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	・	b	・	c
------	---	---	----------	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル(2022.6 林野庁) 基準年: R4

	区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	全体事業費	190	
	総 費 用 (C)	190	
便益項目	木材生産便益	114	
	森林整備経費縮減等便益	169	
	総 便 益 (B)	283	
	費用便益比 (B/C)	1.49	

総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	漁港整備事業	補助	単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	ひろた ぎょこう 広田 漁港	地区名	ひろた 広田	市町村	陸前高田市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本漁港は、舗装された用地が不足しており、養殖資材の一部を未舗装用地に保管していることから、資材を利用する前に泥等の付着物の洗浄作業が必要になっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 用地を舗装することにより、資材洗浄時間等の漁業作業の効率化が図られ、漁業生産コストの低減が期待される。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>用地舗装 A=1,500m²</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 7百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="C"/></p> <p>・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="無"/></p> <p>・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="無"/></p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: right;">項目評価 <input type="text" value="a"/> <input type="text" value="b"/> <input type="text" value="c"/></p>				

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価									
	評価指標		区分	配点	評点	備考				
	必要性	係船岸充足率	80%未満	10	3 79%					
		漁港施設用地充足率	80%未満	10	3 75%					
		漁業経営体数	70経営体以上	5	3 75経営体					
		地域振興	2項目以上	5	5 2項目	過疎地域、辺地地域				
	重要性	利用漁船数	200隻以上	5	4 213隻					
		属地陸揚量	500t以上	5	4 701.1t					
		属地陸揚金額	5千万円以上	5	2 0.78億円					
		漁港機能	3項目以上	5	5 6項目	避難、防災、栽培、養殖、増殖、定置				
	緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	6 46%					
		被災履歴	被災歴あり	5	5 あり					
		関連事業	1事業以上	5	3 1事業	水産生産基盤整備事業				
	効率性	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 1.22					
		改善度	1.00	5	0 1.00					
	熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い				
	計			100	68					
	○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。									
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a</td> <td style="padding: 2px;">b</td> <td style="padding: 2px;">c</td> </tr> </table>						項目評価	a	b	c
	項目評価	a	b	c						
(2) 費用便益分析										
費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和4年										
区 分		金 額 (百 万 円)	備 考							
費用項目	事業費	6.10								
	総 費 用 (C)	6.10								
便益項目	水産物の生産性向上	7.45								
	総 便 益 (B)	7.45								
費用便益比 (B/C)		1.22								
総合評価										
総合評価		AA ・ A ・ B ・ C								

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	漁港整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	たおいちぎょこう 種市 漁港	地区名	たおいち 種市	市町村	洋野町
事業概要	[事業根拠法令等： 漁港漁場整備法]				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該箇所は、海浜公園の遊歩道が整備されており、公園利用者のほか漁業者や地域住民も利用する道路である。しかし、避難路が均等に配置されておらず、遊歩道から最寄りの避難所まで約28分を要することから、津波発生時における公園利用者等の迅速かつ安全な津波避難体制を構築するため、避難路を整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 避難路の整備により、避難時間の短縮が図られる。</p>				
	<p>(2) 事業内容</p> <p>避難路 L=100m</p>				
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画(2019～2028) 第1期アクションプラン-政策推進プラン-(2019～2022) IX-46-⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進</p>				
自然環境等の状況	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5～6年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和6年度)</p> <p>○総事業費 : 20百万円</p>				
	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="C"/></p> <p>・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="無"/></p> <p>・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="無"/></p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p style="text-align: center;">項目評価 <input type="text" value="a"/> b . c</p>				

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価								
		評価指標	区分	配点	評点	備考			
	必要性	係船岸充足率	80%未満	10	3				
					79%				
		漁港施設用地充足率	70%未満	10	4				
					67%				
	漁業経営体数	40経営体以上	5	2 62経営体					
	地域振興	2項目以上	5	5 3項目	過疎、山村、辺地				
	重要性	利用漁船数	50隻以上	5	2 56隻				
		属地陸揚量	100t以上	5	2 156 t				
		属地陸揚金額	1億円以上	5	3 1.5億円				
		漁港機能	3項目以上	5	5 8項目	流通、TAC、避難、プレ、観光、栽培、増殖、定置			
	緊急性	静穏度充足率	90%未満	10	2 87%				
		被災履歴	被災歴あり	5	5 あり				
		関連事業	1事業	5	3 1事業	水産物供給基盤機能保全事業			
	効率性	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 1.22				
		改善度	1.10以上	5	3 1.11				
	熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い			
	計			100	64				
	○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。								
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">項目評価</td> <td style="padding: 2px;">a</td> <td style="padding: 2px; border: 2px solid black;">b</td> <td style="padding: 2px;">c</td> </tr> </table>						項目評価	a	b	c
項目評価	a	b	c						
(2) 費用便益分析									
費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和4年									
	区分	金額 (百万円)	備考						
費用項目	事業費	19.68							
	総費用(C)	19.68							
	総便益(B)	24.10							
便益項目	避難・救助・災害対策効果	24.10							
	費用便益比(B/C)	1.22							
	費用便益比(B/C)	1.22							
総合評価									
総合評価		AA・A・B・C							

(事業計画期間5年未満かつ総事業費が1億円未満のもの)

令和4年10月4日作成

事業名	漁港整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課	
路線名等	かまいし ぎょこう 釜石 漁港	地区名	かまいし 釜石	市町村	釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等： 漁港漁場整備法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 用地が未舗装のため、強風時に土ぼこりが舞うなど、魚市場や製氷施設の利用に支障をきたしているほか、製氷施設に隣接する岸壁には照明灯がないことから、夜間及び早朝に漁業活動を行う際に危険な状況となっているため用地の舗装及び照明灯の整備が必要となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 用地の防塵対策による舗装及び照明灯の設置を行うことにより、漁業活動の省力化や軽労化に伴う就労環境の改善が図られる。</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>用地舗装 A=2,300㎡、照明灯 N=2基</p> <p>(3) 整備目標等</p> <p>いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度</p> <p>(用地着手予定年度 : ー 年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : =14百万円</p>				
自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <p>・岩手県自然環境保全指針による保全区分 <input type="text" value="A"/></p> <p>・希少野生動植物生息の有無 <input type="text" value="無"/></p> <p>・埋蔵文化財包蔵地の有無 <input type="text" value="無"/></p> <p>(2) 環境配慮事項</p> <p>・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。</p> <p>・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <p>項目評価 <input type="text" value="a"/> b . c</p>				

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	係船岸充足率	90%以上	10	0 100%	
	漁港施設用地充足率	80%未満	10	3 76%	
	漁業経営体数	20経営体以上	5	1 33経営体	
	地域振興	2項目以上	5	5 2項目	辺地、過疎
重要性	利用漁船数	100隻以上	5	3 180隻	
	属地陸揚量	1000t以上	5	5 11,588t	
	属地陸揚金額	3億円以上	5	5 15.0億円	
	漁港機能	3項目以上	5	5 3項目	流通、避難、防災
緊急性	静穏度充足率	60%未満	10	6 59%	
	被災履歴	被災歴あり	5	5 あり	
	関連事業	該当なし	5	0 0事業	
効率性	費用便益比(B/C)	1.20以上	15	15 1.70	
	改善度	1.00	5	0 1.00	
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁連からの要望が強い
計			100	63	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	----------	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	12.30	
	総費用(C)	12.30	
便益項目	水産物の生産性向上	10.70	
	漁業就業環境の向上	10.20	
	総便益(B)	20.90	
費用便益比(B/C)		1.70	

総合評価

総合評価	AA · A · B · C
------	-----------------------

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年10月7日作成

事業名	漁場整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部漁港漁村課
路線名等	吉浜漁場、越喜来漁場	地区名	大船渡	市町村 大船渡市
事業概要	〔事業根拠法令等：漁港漁場整備法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 近年の海洋環境の変化等により、コンブ等大型海藻類などの藻場が衰退しており、それらを餌とするアワビ等磯根資源の漁獲量が減少していることから、磯根資源の回復に向け、藻場を造成する必要がある。また、近年の海水温上昇等によりヤリイカの漁獲量が増加していることから、産卵の場を整備し、水産資源の増大を図る必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 藻場造成により、アワビ・ウニ等の餌となる大型海藻類が増えることで水質浄化効果が得られるほか、磯根資源の回復とヤリイカなどの漁獲量の増大が図られる。</p> <p>(2) 事業内容 藻場造成 A=10.2ha</p> <p>(3) 整備目標等 いわて県民計画（2019～2028） 第1期アクションプラン-政策推進プラン-（2019～2022） VI-37-④ 生産基盤の着実な整備</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費 ○事業計画期間： 令和5年度～令和13年度 (用地着手予定年度： ー 年度、工事着手予定年度： 令和6年度) ○総事業費： 745百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 漁港漁場整備長期計画（令和4年3月25日閣議決定）において、水産業と漁村を取り巻く状況の変化と水産業の現場や国民ニーズを踏まえ、水産業の基盤となる漁港・漁場に求められる役割を改めて確認し、時代の要請に的確に対応するため、「産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化」、「海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保」、「海業（うみぎょう）振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上」の3つの重点課題を整理し、漁港・漁場の整備を戦略的かつ計画的に推進することとしている。</p> <p>(2) 本県内の状況 「いわて県民計画」において、効率的で収益力の高い水産業を実現するための生産基盤の着実な整備及び自然災害に強い漁村づくりに向けた防災・減災対策を進めるため、漁港施設の長寿命化や漁場生産力の向上、水産物の陸揚げ作業等の効率化・省力化に資する整備に取り組むとともに、高波などに備えた防波堤等の機能強化等を推進することとしている。 また、近年の海洋環境の変化等を受け、藻場が衰退しアワビ等の漁獲量が減少していることから、令和2年度に「岩手県藻場保全・創造方針」を策定し、ハード・ソフト一体的に取り組むこととしている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 本地域は、リアス式海岸特有の複雑な地形を利用した、定置網漁業、ワカメ・コンブ等の海面養殖業、アワビ・ウニ等の採介藻漁業が盛んに営まれており、種苗放流や漁場管理など「つくり育てる漁業」に積極的に取り組んでいる。 しかし、近年の海洋環境の変化等により、アワビ等の餌となる藻場が減少していることから、漁業関係者からは藻場の回復に資する整備が求められている。加えて、近年の海水温上昇等によりスルメイカ等主要魚種の漁獲量が減少していることから、漁業関係者からはヤリイカなど新たな魚種を対象とした漁場整備が求められている。</p>			

自然環境等の状況	<p>(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 A ・希少野生動植物生息の有無 無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無 																																																																								
	<p>(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら、環境に配慮した事業を進めることとする。 ・排出ガス対策型建設機械を使用し大気汚染防止に努める。 ・新たな藻場が形成されることによる自然環境や漁場の保全 <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 項目評価 a . b . c </div>																																																																								
事業計画の妥当性	<p>(1) 事業に関する指標からみた評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">評価指標</th> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">配点</th> <th style="width: 10%;">評点</th> <th style="width: 45%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">必要性</td> <td>漁場整備率</td> <td>20%未満</td> <td>10</td> <td>8 14%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>つくり育てる漁業生産比率</td> <td>40%未満</td> <td>10</td> <td>10 7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>漁業経営体数</td> <td>500経営体以上</td> <td>5</td> <td>4 597</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域振興</td> <td>2項目以上</td> <td>5</td> <td>5 2項目</td> <td>過疎地域、辺地地域</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">重要性</td> <td>漁業生産量</td> <td>1万2千トン以上</td> <td>10</td> <td>10 1万9千トン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>漁業生産額</td> <td>30億円以上</td> <td>10</td> <td>10 76.6億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">緊急性</td> <td>漁獲量の動向</td> <td>やや減少傾向</td> <td>10</td> <td>8 やや減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td>漁獲金額の動向</td> <td>減少傾向</td> <td>10</td> <td>10 減少</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">効率性</td> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>1.20以上</td> <td>15</td> <td>15 1.62</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善度</td> <td>1.00を超え 1.10未満</td> <td>5</td> <td>1 1.09</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">熟度</td> <td>地元の協力体制</td> <td>非常に良い</td> <td>10</td> <td>10 非常に良い</td> <td>地元漁協からの要望が強い</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td></td> <td>100</td> <td>91</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	区分	配点	評点	備考	必要性	漁場整備率	20%未満	10	8 14%		つくり育てる漁業生産比率	40%未満	10	10 7%		漁業経営体数	500経営体以上	5	4 597		地域振興	2項目以上	5	5 2項目	過疎地域、辺地地域	重要性	漁業生産量	1万2千トン以上	10	10 1万9千トン		漁業生産額	30億円以上	10	10 76.6億円		緊急性	漁獲量の動向	やや減少傾向	10	8 やや減少		漁獲金額の動向	減少傾向	10	10 減少		効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15	15 1.62		改善度	1.00を超え 1.10未満	5	1 1.09		熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い	計			100	91	
		評価指標	区分	配点	評点	備考																																																																			
必要性	漁場整備率	20%未満	10	8 14%																																																																					
	つくり育てる漁業生産比率	40%未満	10	10 7%																																																																					
	漁業経営体数	500経営体以上	5	4 597																																																																					
	地域振興	2項目以上	5	5 2項目	過疎地域、辺地地域																																																																				
重要性	漁業生産量	1万2千トン以上	10	10 1万9千トン																																																																					
	漁業生産額	30億円以上	10	10 76.6億円																																																																					
緊急性	漁獲量の動向	やや減少傾向	10	8 やや減少																																																																					
	漁獲金額の動向	減少傾向	10	10 減少																																																																					
効率性	費用便益比 (B/C)	1.20以上	15	15 1.62																																																																					
	改善度	1.00を超え 1.10未満	5	1 1.09																																																																					
熟度	地元の協力体制	非常に良い	10	10 非常に良い	地元漁協からの要望が強い																																																																				
計			100	91																																																																					
	<p>○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。</p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 項目評価 a . b . c </div>																																																																								

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(令和2年5月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	事業費	583.2	
	総費用(C)	583.2	
便益項目	水産物の生産性向上	50.9	
	地域産業の活性化	17.4	
	自然保全・文化の継承	876.8	
	総便益(B)	945.0	
費用便益比(B/C)		1.62	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

地形や周辺の環境等を考慮し、施工性や経済性等を総合的に評価し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

地域の漁場利用の状況等から、ブロックや石材を活用して着定基質を設置するハード対策と過剰なウニの間引などのソフト対策を一体的に行うことが適当であり、藻場を造成する手法が他に存在しないため代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名) 漁場整備事業 吉浜漁場、越喜来漁場

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R13	745	a	91	a	1.62

○総合評価に係るコメント

- ・本事業で藻場を造成することにより、藻場の回復が図られるほか、地域の重要資源であるアワビ・ウニ及び新たな魚種であるヤリイカの漁獲量の増大に貢献でき、「つくり育てる漁業」の推進と漁業者の所得向上が図られる。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また、「事業計画の妥当性」については評価指標の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「AA」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であることが考えられることから、事業の実施が妥当であると判断し、効率的で収益力の高い水産業の実現に資する生産基盤の着実な整備を実施していく必要があるものとする。

(2) その他特記事項

特になし

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課		
路線名等	いっばんけんどう 一般県道	しづたみてんどうせん 渋民田頭線	地区名	いおもり 五百森	市町村	八幡平市
事業概要	[業根拠法令等：交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法]					
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当該路線は、盛岡市渋民地区の国道4号を起点に、八幡平市田頭地区の主要地方道大更八幡平線に至る路線である。事業区間は八幡平市立大更小学校児童の通学路に指定されているが、一部歩道が未整備であり、歩行者が車道を通行する危険な状況となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業により歩道の連続性が確保され、通学児童を始めとした歩行者の安全が確保される。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体計画延長 L=846m 計画幅員 W=5.5 (8.5) m ・ 歩道幅員 W=2.0m ・ 工種 歩道設置 <p>(3) 整備目標等</p> <p>歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の連続性を確保する。2023年～2028年の6年間で0.8kmの歩道設置を目指す。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度 ~ 令和10年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和5年度、工事着手予定年度 : 令和5年度)</p> <p>○総事業費 : 315 百万円</p>					
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国では、令和3年3月29日に中央交通安全対策会議において第11次交通安全基本計画を作成した。この中における道路交通の安全に関する施策として、通学路や未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路における交通安全の確保や生活道路における人優先の安心・安全な歩行空間の整備等、歩行者の安全確保を図る対策を推進していくこととしている。 <p>(2) 本県内の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的には交通事故件数及び死傷者数が減少傾向にあるが、本県では交通事故件数は減少傾向であるものの死傷者数が横這いとなっている。 ・ 引き続き交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めていく。 <p>(3) 施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該区間は、小学校の通学路となっているが、歩道が整備されていないことから、地元及び市から歩道設置について要望を受けている箇所である。 					

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 D
 - ・希少野生動植物生息の有無 なし
 - ・埋蔵文化財包蔵地該当 なし
- (2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
 広域振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。
 現道を活かし整備を行い、周囲の自然環境の改変を最小限とする。
- ※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	自動車交通量	3,000台/12h以上	5	5	3,134 台/12h
	歩行者、自転車交通量	75人台/日以上	10	5	91 人・台/日
	歩道の連続性	あり	10	10	
	面的整備の拡大化	あり	5	5	
	交通渋滞箇所	なし	5	0	
重要性	交通安全重点施策	該当する	5	5	八幡平市通学路交通安全プログラム
	歩行空間のバリアフリー化	該当なし	5	0	
緊急性	事故多発地点箇所	事故なし	5	0	交通事故発生率 0 人/億台キロ
	道路側方空間の確保	現状で不十分	5	5	
	通学路指定、公共施設間	該当する	10	10	通学路
効率性	費用便益比 (B/C)	$2.0 \leq B/C$	20	20	B/C= 2.0
熟度	(1) 用地取得の進捗状況	0%	3	0	
	(2) 地元要望	あり	12	12	市町村要望
計			100	77	

○事業に関する指標から見た評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . (b) . c
------	-------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	歩道整備事業費	315.0	
	50年間維持費	9.1	
	総費用(C)	324.1	
便益項目	歩行者便益	640.5	
	総便益(B)	640.5	
費用便益比(B/C)		2.0	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

(4) コスト削減対策の取り組み状況
再生砕石、再生As合材の使用

(5) 代替案の比較検討結果
現道に付随して歩道を設置するものであり、代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業 (交通安全施設整備) 一般県道渋民田頭線五百森

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R10	315	b	77	b	2.0

○総合評価に係るコメント

・自然環境等の状況が「b」、事業に関する指標からみた評価が「b」であることから、総合評価は「B」とする。

全国的には交通事故による死傷者は減少傾向にあり、本県でも減少傾向にあるが、第11次岩手県交通安全計画において目標としている年間死者数30人以下を依然として上回っていることから、歩道等の整備が望まれている。

上記理由から、交通事故を防止し、安全、円滑、快適な交通環境の確保を図るため、歩道設置率の向上に努めている。

当該区間は歩道が未整備であることから、歩道整備し歩行者等の安全を図るものである。

総合評価

(2) その他特記事項

特になし

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)

令和4年9月30日作成

事業名	道路環境改善事業 (無電柱化推進)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課	
路線名等	いっばんこくどう 一般国道 281号	地区名	あまぢ 荒町	市町村	久慈市
事業概要	〔事業根拠法令等：電線共同溝の整備等に関する特別措置法〕				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本路線は、緊急輸送道路(第一次)であり、久慈市郊外から市の中心部及び岩手県立久慈病院までのアクセスルートであるため、災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖等がないよう無電柱化する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 無電柱化することにより、防災性の向上、安全性・快適性及び良好な景観等の確保を図る。</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化整備 区間L=600m (道路延長L=300m) <p>電柱で架空配線している設備を地中の電線共同溝に集約し、無電柱化を図る。また、電線共同溝設備の一部は、NTTが同区間に道路占用している地中設備を既存ストックとして活用し、効率的な無電柱化を図る。</p> <p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化整備 区間L=600m (道路延長L=300m) <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度 ~ 令和12年度 (用地着手予定年度: 用地取得なし、工事着手予定年度: 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 540百万円</p>				
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>国土交通省では、令和3年度に新たな無電柱化推進計画を定め、令和3年度から令和7年度までの5年間で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」で着手する約2,400kmも含め、約4,000kmの無電柱化着手を計画している。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>第8期無電柱化推進計画において、本県では令和7年度までに5箇所3.1kmの無電柱化整備着手を計画しており、その内令和5年度までに3箇所1.5kmの事業化を予定している。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本事業箇所は、緊急輸送道路(第一次)であり、久慈市郊外から市の中心部及び岩手県立久慈病院までのアクセスルートであるため、災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖等がないよう無電柱化する必要がある。</p>				

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然保護保全指針による保全区分 E
 - ・希少野生動植物の生息の有無 無し
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無し

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	対象地域	・比較的大規模な商業地域、オフィス街、駅周辺地域など、電力や通信の需要が高く、街並みが成熟している地域	20	20	対象地域は久慈駅、県立久慈病院へ通じる路線であり、沿道には、宿泊施設、医療施設がある。市が景観形成に配慮したまちづくりを推進しており、電力や通信の需要が高い。
	沿道状況	・商業地域、近隣商業地域、住宅系地域の幹線道路である ・地域の景観改善への具体的な取り組みがある	20	15	
重要性	緊急輸送路線	・該当する	3	3	第一次緊急輸送道路
	整備効果	・安全で快適な通行空間への寄与 ・景観への寄与 ・防災への寄与（電柱倒壊防止または情報通信ネットワークの信頼性の向上）	7	7	無電柱化により、歩行者の安全確保、景観形成、防災への寄与が期待できる
緊急性	関連事業の有無	・区画整理、再開発、道路改築や歩道バリアフリー化の整備等の関連事業がある	10	10	
効率性	費用便益比 (B/C)	・ $1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C=1.8
熟度	電線管理者の合意状況	・合意済み	10	10	
	地元からの要望等	・あり	10	10	市町村重点要望(久慈市)
計			100	85	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、80点以上であることから「a」とした。

項目評価	a	b	c
------	---	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	電線地中化工事費	540.0	
	50年間維持費	11.8	
	総 費 用 (C)	551.8	
便益項目	無電柱化便益	986.0	
	総 便 益 (B)	986.0	
費用便益比 (B/C)		1.8	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

開発プロジェクト等なし。

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

本区間は、N T Tの既設マンホールを既存ストックとして活用することで電線共同溝整備に伴う他の地下埋設設備の支障移転を回避し、従来の工法に比べ工事期間及び費用の縮減を図る。

(5) 代替案の比較検討結果

本区間の無電柱化整備は、N T T地下設備を電線共同溝設備として活用する「既存ストック工法」にて実施する。代替案である「従来の工法」との比較検討結果は以下のとおり。

本区間の歩道部には上下水、電力及びN T Tの地下埋設設備が道路占用しており、従来の工法では、各社の支障移転工事が必要であるが、「既存ストック工法」にて整備することで、地下埋設設備の支障移転工事を回避することが可能となる。支障移転工事に係る工事期間及び費用の縮減ができ、早期の効果発現が期待できることから「既存ストック工法」を採用する。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)道路環境改善事業(無電柱化推進) 一般県道281号荒町

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R12	540	b	85	a	1.8

○総合評価に係るコメント

・本区間は、緊急輸送道路(第一次)であり、久慈市郊外から市の中心部及び岩手県立久慈病院までのアクセスルートであるため、災害発生時の電柱倒壊による道路閉鎖等がないよう無電柱化を整備することによって安全・円滑な交通の確保に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指針の評点の合計が80点以上となっていることから「a」評価としており、総合評価を「A」とした。

・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。

・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

総合評価

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの)令和4年9月30日作成

事業名	道路環境改善事業 (無電柱化推進)	補助・単独	担当部課名	県土整備部道路環境課
路線名等	いっばんけんどうみやこていしやじょうせん 一般県道 宮古停車場線	地区名	さかえまち 栄町	市町村 宮古市
事業概要	[事業根拠法令等 電線共同溝の整備等に関する特別措置法]			
	<p>(1) 事業目的 本路線は宮古駅正面に位置しており、高齢者や障害者等の歩行者の多い道路の安全かつ円滑な交通の確保として無電柱化する必要がある。</p> <p>(2) 事業内容 電柱で架空配線している設備を地中の電線共同溝に集約し、無電柱化を図る。</p> <p>(3) 整備目標等 無電柱化整備延長 L=150m (右側66m、左側84m) (道路延長 L=84m)</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～ 令和10年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 230百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 国土交通省では、令和3年度に新たな無電柱化推進計画を定め、令和3年度から令和7年度までの5年間で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」で着手する約2,400kmも含め、約4,000kmの無電柱化着手を計画している。</p> <p>(2) 本県内の状況 第8期無電柱化推進計画において、本県では令和7年度までに5箇所3.1kmの無電柱化整備着手を計画しており、その内令和5年度までに3箇所1.5kmの事業化を予定している。</p> <p>(3) 施工地域における状況 JR宮古駅の前に位置し、JR及びバス交通の要所となっている。施工時には、通行規制は困難となるため、夜間施工を基本に、周辺利用者との調整を図りながら迅速に行う必要がある。宮古市で策定している無電柱化推進計画において、安全・円滑な交通の確保として、本路線の無電柱化事業が位置付けられており、宮古駅エリア及びネットワーク整備においても、本区間は未整備区間となっている。</p>			

自然環境等の状況

- (1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・岩手県自然保護保全指針による保全区分 A
 - ・希少野生動植物の生息の有無 有り
 - ・埋蔵文化財包蔵地の有無 無し

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関協議並びに現地調査を行い、環境に配慮した事業を進めることとする。

※自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分の保全方向に沿った対応をしていることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	------------------

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	対象地域	・中規模な商業系地域、住宅系地域の幹線道路、及び景観の優れた地域等	20	15	対象地域は駅周辺であり、沿道には商業施設がある。
	沿道状況	・商業地域、近隣商業地域、住宅系地域の幹線道路である	20	10	
重要性	緊急輸送路線	・該当しない	3	0	無電柱化により、歩行者の安全確保、景観形成、防災への寄与が期待できる
	整備効果	・安全で快適な通行空間への寄与 ・景観への寄与 ・防災への寄与 (電柱倒壊防止または情報通信ネットワークの信頼性の向上)	7	7	
緊急性	関連事業の有無	・区画整理、再開発、道路改築や歩道バリアフリー化の整備等の関連事業がある	10	10	接続する路線の宮古市道末広町線の無電柱化事業
効率性	費用便益比 (B/C)	・ $1.0 \leq B/C < 2.0$	20	10	B/C=1.7
熟度	電線管理者の合意状況	・合意済み	10	10	
	地元からの要望等	・あり	10	10	
計			100	72	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a . b . c
------	------------------

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:道路投資の評価に関する指針(案) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	電線地中化工事費	230.0	
	50年間維持費	11.8	
	総 費 用 (C)	241.80	
便益項目	無電柱化便益	402.7	
	総 便 益 (B)	402.7	
費用便益比 (B/C)		1.7	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

宮古市無電柱化推進計画に基づき、優先的整備が求められている。

(4) コスト削減対策の取り組み状況

NTTが利用している既設管路の活用については、本区間に既設管路がないため不可。
材料によるコスト削減を検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

代替案なし。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名)道路環境改善事業（無電柱化推進）一般県道宮古停車場線栄町

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R10	230	b	72	b	1.7

総合評価

○総合評価に係るコメント

・本区間は、宮古駅へのアクセスルートであるため、無電柱化を整備することによって安全・円滑な交通確保に寄与するものである。

・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応をしていることから「b」評価、また、「事業計画の妥当性」については、評価指針の評点の合計が60点以上80点以下となっていることから「b」評価としており、総合評価を「B」とした。

・希少野生動植物への対応については、有識者等の助言を受けて適切に事業を執行していくこととしている。また、本事業は、先行して実施している宮古市の無電柱化事業と連携し進めていく必要がある。

(2) その他特記事項

特になし。

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	いっきゅうかせんまべちがわすいけい 一級河川馬淵川水系	地区名	なかやしき さわ 中屋敷の沢(2)	市町村 一戸町
事業概要	<p>(1) 事業目的 〔事業根拠法令等：砂防法〕 ○解決すべき課題 中屋敷の沢(2)は、一級河川馬淵川水系の土石流危険溪流である。流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂及び流木が下流へ流出する恐れがある。本溪流は土砂災害警戒区域に指定されており、人家103戸、保育園、国道等の保全対象がある。流域内は溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、土石流が発生した際は甚大な被害のおそれがある。 ○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p>			
	<p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～ 令和9年度 (用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 420百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 当該溪流は、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念されている。 土砂災害警戒区域が指定されており、保全対象には人家103戸、保育園、国道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。 砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
無
無
一戸町景観計画区域・農山村景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
 振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
 切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	50戸≦保全人家	10	10	103戸
	保全公共施設等	あり	10	10	国道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	危険箇所位置付け
	政策課題	あり	5	5	保育園
緊急性	溪流勾配	10度≦角度<15度	5	2	14度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	現地調査による
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	現地調査による
	溪流の危険度	被害なし	15	0	
	溪流の整備状況	整備率80%未満	10	10	未整備
効率性	経済性	5.0≦B/C	20	20	B/C=12.8
	早期効果度	事業年数≦5年	10	10	5年
計			100	76	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	372.8	
	維持管理	3.4	
	総費用(C)	376.2	
便益項目	家屋	1,189.2	
	農業	4.2	
	公共施設	168.2	
	人的被害(逸失利益)	199.4	
	営業	5.1	
	応急対策	69.5	
	人的被害(逸失利益)	3,182.4	
	総便益(B)	4,818.0	
費用便益比(B/C)		12.8	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。
また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)通常砂防事業 一級河川馬淵川水系中屋敷の沢 (2)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R9	420	a	76	b	12.8

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	いっきゅうかせん きたかみがわすいけい 一級河川北上川水系	地区名	熊ノ洞沢(4)	市町村 遠野市
事業概要	〔事業根拠法令等：砂防法〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 熊ノ洞沢(4)は、一級河川北上川水系の土石流危険渓流である。流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂及び流木が下流へ流出する恐れがある。本溪流は土砂災害警戒区域に指定されており、人家29戸、避難場所、市道等の保全対象がある。流域内は溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、土石流が発生した際は甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1 基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度 ~ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和7年度、工事着手予定年度 : 令和8年度)</p> <p>○総事業費 : 500百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該溪流は、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念されている。</p> <p>土砂災害警戒区域が指定されており、保全対象には人家29戸、避難場所、市道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 ・景観形成区域 	D	無	無	自然景観地域	
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p> <p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>	項目評価 (a) . b . c				
事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価						
			評価指標	区分	配点	評点	備考
	必要性	保全人家	5戸≦保全人家<50戸	10	8	29戸	
		保全公共施設等	あり	10	10	市道	
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	危険箇所位置付け	
		政策課題	あり	5	5	避難場所	
	緊急性	溪床勾配	10度≦角度<15度	5	2	11度	
		荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	現地調査による	
		堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	現地調査による	
		溪流の危険度	被害なし	15	0		
		整備状況	整備率80%未満	10	10	未整備	
	効率性	経済性	5.0≦B/C	20	20	B/C=6.7	
		早期効果度	事業年数≦5年	10	10	5年	
			計		100	74	
	○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。						
項目評価 a . (b) . c							

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月)

基準年:令和4年

区 分	金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	438.5
	維持管理	3.4
	総費用(C)	441.9
便益項目	家屋	803.6
	農業	220.3
	公共施設	476.0
	人的被害(逸失利益)	86.2
	営業	38.8
	応急対策	37.8
	人的被害(精神損害)	1,283.3
	総便益(B)	2,946.0
費用便益比(B/C)	6.7	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	-----------------------

(事業名) 通常砂防事業 一級河川北上川水系熊ノ洞沢 (4)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R9	500	a	74	b	6.7

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	にきゅうかせん おもとかわすいけい 二級河川小本川水系	地区名	くにざかい さわ 国境の沢8	市町村 岩泉町
事業概要	<p>(1) 事業目的 [事業根拠法令等：砂防法]</p> <p>○解決すべき課題 国境の沢8は、二級河川小本川水系の土石流危険溪流である。流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂及び流木が下流へ流出する恐れがある。本溪流は土砂災害警戒区域に指定されており、人家3戸、国道等の保全対象がある。流域内は溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、土石流が発生した際は甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p>			
	<p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基、溪流保全工 1式</p>			
	<p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p>			
	<p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 270百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況 平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況 当該溪流は、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念されている。 土砂災害警戒区域が指定されており、保全対象には人家3戸、国道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。 砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 ・景観形成区域 	<table border="1"> <tr><td>B</td></tr> <tr><td>有</td></tr> <tr><td>無</td></tr> </table>	B	有	無	<table border="1"> <tr><td>岩泉町景観計画区域・農山漁村景観地区</td></tr> </table>	岩泉町景観計画区域・農山漁村景観地区	
	B								
有									
無									
岩泉町景観計画区域・農山漁村景観地区									
(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>《環境等への配慮に要する経費》 切土や盛土については植生による緑化を図る。</p>								
	<p>○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>								
	<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>(a)</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>			項目評価	(a)	.	b	.	c
項目評価	(a)	.	b	.	c				

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価										
		評価指標	区分	配点	評点	備考					
	必要性	保全人家	1戸≦保全人家<5戸	10	4	3戸					
		保全公共施設等	あり	10	10	国道					
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	危険箇所位置付け					
		政策課題	なし	5	0						
	緊急性	溪床勾配	15度≦角度	5	5	18度					
		荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	現地調査による					
		堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	現地調査による					
		溪流危険度	近年被害あり	15	15	被害あり					
		整備状況	整備率80%未満	10	10	未整備					
	効率性	経済性	1.0≦B/C<3.0	20	10	B/C=1.0					
		早期効果度	事業年数≦5年	10	10	5年					
		計		100	73						
	○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。										
	<table border="1"> <tr> <td>項目評価</td> <td>a</td> <td>.</td> <td>(b)</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>					項目評価	a	.	(b)	.	c
項目評価	a	.	(b)	.	c						

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	246.5	
	維持管理	3.4	
	総費用(C)	249.9	
便益項目	家屋	43.3	
	農業	0.4	
	公共施設	8.7	
	人的被害(逸失利益)	10.9	
	応急対策	48.1	
	人的被害(精神損害)	148.6	
	総便益(B)	260.0	
	費用便益比(B/C)	1.0	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA ・ A ・ B ・ C
------	----------------

(事業名)通常砂防事業 二級河川小本川水系国境の沢8

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R9	270	a	73	b	1.0

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	にきゅうかせん おおつかけすいけい 二級河川大槌川水系	地区名	あんど きわ 安渡の沢(3)	市町村 大槌町
事業概要	<p>(1) 事業目的 [事業根拠法令等： 砂防法]</p> <p>○解決すべき課題 安渡の沢(3)は、二級河川大槌川水系の土石流危険溪流である。流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂及び流木が下流へ流出する恐れがある。本溪流は土砂災害警戒区域に指定されており、人家28戸、避難所、鉄道等の保全対象がある。流域内は溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、土石流が発生した際は甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p>			
	<p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 390百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況 平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p> <p>(2) 本県内の状況 平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。 土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p> <p>(3) 施工地域における状況 当該溪流は、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念されている。 土砂災害警戒区域が指定されており、保全対象には人家28戸、避難所、鉄道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。 砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

C
無
無

大槌町景観計画区域・農山漁村景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価	(a)	.	b	.	c
------	-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≤保全人家<50戸	10	8	28戸
	保全公共施設等	あり	10	10	鉄道、国道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	危険箇所位置付け
	政策課題	あり	5	5	避難所
緊急性	溪流勾配	15度≤角度	5	5	16.9度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	現地調査による
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	現地調査による
	溪流の危険度	被害なし	15	0	
	溪流の整備状況	整備率80%未満	10	10	未整備
効率性	経済性	3.0≤B/C<5.0	20	15	B/C=4.9
	早期効果度	事業年数≤5年	10	10	5年
計			100	72	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価	a	.	(b)	.	c
------	---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	334.8	
	維持管理	3.4	
	総 費 用 (C)	338.2	
便益項目	家屋	427.7	
	公共施設	181.2	
	人的被害(逸失利益)	74.8	
	応急対策	34.5	
	人的被害(精神損害)	942.3	
	総 便 益 (B)	1,660.5	
費用便益比 (B/C)		4.9	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)通常砂防事業 二級河川大槌川水系安渡の沢 (3)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R9	390	a	72	b	4.9

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	通常砂防事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	いちきゅうかせん まべちがわ すいけい 一級河川馬淵川水系	地区名	こひら きわ 小平沢(2)	市町村 葛巻町
事業概要	<p>(1) 事業目的 [事業根拠法令等： 砂防法]</p> <p>○解決すべき課題 小平沢(2)は、一級河川馬淵川水系の土石流危険溪流である。流域内には、土石流対策施設が整備されていないため、出水時に土砂及び流木が下流へ流出する恐れがある。本溪流は土砂災害警戒区域に指定されており、人家27戸、国道等の保全対象がある。流域内は溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、土石流が発生した際は甚大な被害のおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 砂防施設を整備することにより、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p>			
	<p>(2) 事業内容 砂防堰堤 1基</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険性が高い箇所において、砂防事業等を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 500百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>当該溪流は、溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂等が堆積しており、降雨に伴う浸食により土砂災害が懸念されている。</p> <p>土砂災害警戒区域が指定されており、保全対象には人家27戸、国道等があり、土石流発生時には甚大な被害のおそれがある。</p> <p>砂防施設を整備することにより、住民の生命・財産及び公共施設を保全する必要がある。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分

A
有
有
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

葛巻町景観計画区域・農山村景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。

《環境等への配慮に要する経費》
切土や盛土については植生による緑化を図る。

○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価

(a)	.	b	.	c
-----	---	---	---	---

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	5戸≤保全人家<50戸	10	8	27戸
	保全公共施設等	あり	10	10	国道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	危険箇所位置付け
	政策課題	なし	5	0	
緊急性	溪床勾配	15度≤角度	5	5	30度
	荒廃面積	荒廃面積<10%	5	2	現地調査による
	堆積土砂厚	堆積土厚<2m	5	2	現地調査による
	溪流危険度	被害なし	15	0	
	整備状況	整備率80%未満	10	10	未整備
効率性	経済性	3.0≤B/C<5.0	20	15	B/C=3.3
	早期効果度	事業年数≤5年	10	10	5年
計			100	67	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価

a	.	(b)	.	c
---	---	-----	---	---

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	450.2	
	維持管理	3.4	
	総費用(C)	453.6	
便益項目	家屋	365.7	
	農業	0.8	
	公共施設	51.0	
	人的被害(逸失利益)	52.1	
	応急対策	44.5	
	人的被害(精神損害)	974.8	
	総便益(B)	1,489.0	
	費用便益比(B/C)	3.3	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

砂防堰堤の位置選定にあたり、単独及び複数基の砂防堰堤により土石流を処理できる配置及び規模を複数案比較し、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

砂防堰堤以外については、発生源における山腹工や砂溜工等が考えられるが、溪床に不安定土砂が多く堆積しているため、対策として不十分なものとなったり、対策工に多くの費用を要したり、ランニングコストが高くなる工法とならざるを得ないことが予想される。

また、保全対象施設の移転は現実的に不可能であり、砂防堰堤ほかハード整備以外の代替案はない。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名)通常砂防事業 一級河川馬淵川水系小平沢(2)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R9	500	a	67	b	3.3

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災課
路線名等	—	地区名	ほんごう本郷(2)	市町村 釜石市
事業概要	〔事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、釜石市南部に位置し、人家27戸のほか釜石市地域防災計画において指定されている津波災害時の緊急避難場所が保全対象となっている。今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、人家や避難場所を保護することを目的としている。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設の整備により、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 簡易吹付砕工 A=3, 250m²</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～ 令和9年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 200百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、釜石市地域防災計画において津波災害時の緊急避難場所や人家を保全対象とする急傾斜地であり、令和4年3月に土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>令和元年には台風に伴う豪雨により斜面の一部に表層崩壊が発生しており、今後も集中豪雨、地震等により斜面崩壊などの危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、避難所や家屋を保全することを目的として事業を行うものである。</p>			

自然環境等の状況	(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 ・希少野生動植物生息の有無 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 ・景観形成区域 	有
		有
		釜石市景観計画区域・自然景観地区
	(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費	
	<p>振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。</p> <p>また、施工の際は、植生基材吹付工などの緑化工法の採用を検討する。</p> <p>○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>	
	項目評価 (a) . b . c	

事業計画の妥当性	(1) 事業に関する指標からみた評価					
		評価指標	区分	配点	評点	備 考
	必要性	保全人家	10戸≦保全人家	10	10	27戸
		保全公共施設等	なし	10	0	
	重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	危険箇所位置付け
		政策課題	あり	5	5	避難所
	緊急性	斜面の角度	45度≦角度	5	5	45度
		斜面の高さ	10m≦高さ<20m	10	8	15m
		斜面の地質	表土厚<1m	5	2	現地調査より
		斜面の危険度(災害履歴・前兆現象)	災害履歴あり	20	20	被害あり
	効率性	経済性(費用便益比(B/C))	5.0≦B/C	20	20	B/C=13.6
		早期効果度(工事期間)	事業年数≦5年	10	10	5年
		計		100	85	
	○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が80点以上であることから「a」とした。					
	項目評価 (a) . b . c					

(2) 費用便益分析

—費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	175.0	
	維持管理費	3.4	
	総費用(C)	178.4	
便益項目	家屋	480.7	
	公共施設	10.3	
	人的被害(逸失利益)	167.7	
	応急対策	25.1	
	人的被害(精神損害)	1749.2	
	総便益(B)	2433.0	
費用便益比(B/C)		13.6	

事業計画の妥当性

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト削減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所の急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において、現場状況から施工が可能な工法の中で経済性及び施工性等の観点で検討した結果、簡易吹付砕工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA・A・B・C
------	----------

(事業名)急傾斜地崩壊対策事業 本郷 (2)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R9	200	a	85	a	13.6

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評定の合計が80点以上となっていることから「a」評価とし、総合評価を「AA」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

公共事業 事前評価調書

(事業計画期間5年以上又は総事業費が1億円以上のもの) 令和4年9月30日作成

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	補助	担当部課名	県土整備部砂防災害課
路線名等	—	地区名	あかはた赤畑	市町村 住田町
事業概要	〔事業根拠法令等：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律〕			
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、気仙郡住田町赤畑地区に位置し、人家11戸のほか国道が保全対象となっている。今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、人家や避難場所を保護することを目的としている。</p> <p>○整備によって得られる効果 急傾斜地崩壊対策施設の整備により、上記保全対象への土砂災害を防止することができる。</p> <p>(2) 事業内容 落石防護柵工 L=320m</p> <p>(3) 整備目標等 土砂災害の危険が高い箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。</p> <p>(4) 事業計画期間及び総事業費</p> <p>○事業計画期間 : 令和5年度～ 令和10年度</p> <p>(用地着手予定年度 : 令和6年度、工事着手予定年度 : 令和7年度)</p> <p>○総事業費 : 500百万円</p>			
社会経済情勢等の状況	<p>(1) 全国の状況</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、H29年7月の九州北部豪雨、H30年7月の西日本豪雨等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている。このようなことから、着実にハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害ハザードマップの作成等ソフト対策の充実などにより、地域全体の防災意識の構築を図っていく。</p>			
	<p>(2) 本県内の状況</p> <p>平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等より、本県においても大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業に対する関心が依然として高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。</p> <p>土砂災害対策施設整備を着実に進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定、市町村による防災マップの策定及び公表など、ハード・ソフト対策を組み合わせた効果的な事業の推進に努めている。</p>			
	<p>(3) 施工地域における状況</p> <p>本地区は、気仙郡住田町赤畑地区の人家11戸及び国道を保全対象とする急傾斜地であり、平成22年2月に土砂災害警戒区域等に指定されている。</p> <p>今後の豪雨による土砂災害の危険性が高いため、急傾斜地崩壊対策施設を整備し、住民の生命財産及び公共施設を保全すること目的として事業を行うものである。</p>			

自然環境等の状況

(1) 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・景観形成区域

D
有
無

岩手県景観計画区域・農山漁村景観地区

(2) 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局で実施している公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら環境に配慮した事業計画の推進及び工事の施工を行うものとする。
また、施工の際は、植生基材吹付工などの緑化工法の採用を検討する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 (a) . b . c

事業計画の妥当性

(1) 事業に関する指標からみた評価

評価指標		区分	配点	評点	備考
必要性	保全人家	10戸≤保全人家	10	10	11戸
	保全公共施設等	あり	10	10	国道
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	あり	5	5	危険箇所位置付け
	政策課題	なし	5	0	
緊急性	斜面の角度	30度≤角度<45度	5	2	42度
	斜面の高さ	20m≤高さ	10	10	78m
	斜面の地質	表土厚<1m	5	2	現地調査より
	斜面の危険度(災害履歴・前兆現象)	被害を与えるおそれあり	20	15	
効率性	経済性(費用便益比(B/C))	1.0≤B/C<3.0	20	10	B/C=2.4
	早期効果度(工事期間)	5年<事業年数≤7年	10	5	6年
計			100	69	

○事業に関する指標からみた評価については各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

事業計画の妥当性

(2) 費用便益分析

費用便益分析手法:土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(令和3年1月) 基準年:令和4年

区 分		金 額 (百 万 円)	備 考
費用項目	建設費	428.0	
	維持管理費	3.3	
	総費用(C)	431.3	
便益項目	家屋	192.1	
	公共施設	15.2	
	人的被害(逸失利益)	49.4	
	応急対策	11.9	
	人的被害(精神損害)	762.4	
	総便益(B)	1031.0	
費用便益比(B/C)		2.4	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
なし

(3) 関連する開発プロジェクト等の状況

なし

(4) コスト縮減対策の取り組み状況

急傾斜地崩壊対策施設の工法を選定するにあたり、施工性・景観性・経済性等を総合的に評価したうえで、最も経済的になるよう検討する。

(5) 代替案の比較検討結果

本箇所急傾斜地崩壊対策施設の工法選定において、現場状況から施工が可能な工法の中で経済性及び施工性等の観点で検討した結果、簡易吹付砕工が妥当であると判断した。

(1) 総合評価

総合評価	AA・ A ・B・C
------	-------------------

(事業名) 急傾斜地崩壊対策事業 赤畑

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	自然環境等の 状況に係る評 価結果	事業に関する指標 からみた評価		参考 B/C
				評価点数	評価結果	
R5	R10	500	a	69	b	2.4

○総合評価に係るコメント

「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価とし、「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価とし、総合評価を「A」とした。

当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、事業の実施が妥当であると判断したものである。

総合評価

(2) その他特記事項

II 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	4			5
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	32	26			58
	3 畑地帯総合整備事業	〃		1			1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	〃		1			1
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	〃	3				3
	6 農道整備事業	〃	1	2			3
	7 農村災害対策整備事業	〃		1			1
	8 農村地域防災減災事業	〃	5	9			14
	小計		42	44			86
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課	1	7			8
	10 緊急予防治山事業	〃		1			1
	11 地すべり防止事業	〃		2			2
	12 予防治山事業	〃		1			1
	13 林地荒廃防止事業	〃		2			2
	小計		1	13			14
林道事業	14 林道整備事業	森林保全課	3	16			19
	小計		3	16			19
水産基盤整備事業	15 漁港整備事業	漁港漁村課	3	15			18
	16 漁場整備事業	〃	1	2			3
	小計		4	17			21
	合計		50	90			140

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	5			6
	18 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃	2	20			22
	19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			16		16
	20 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	〃		1			1
	21 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃		2			2
	22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	〃			2		2
	23 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1
	小計		3	29	18		50
河川事業	24 広域河川改修事業	河川課	2	3	1		6
	25 総合流域防災事業(河川)	〃	1	3			4
	26 治水施設整備事業	〃		6	4		10
	小計		3	12	5		20
砂防事業	27 通常砂防事業	砂防災害課	9	15			24
	28 火山砂防事業	〃		2			2
	29 県単砂防事業	〃		1			1
	30 総合流域防災事業(地すべり)	〃		1			1
	31 急傾斜地崩壊対策事業	〃	5	2			7
	小計		14	21			35
都市計画事業	32 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	3			4
	小計		1	3			4
公営住宅建設事業	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2
	小計				2		2
	合計		21	65	25		111

継続評価 合計	71	155	25	251
----------------	-----------	------------	-----------	------------

継続評価

公共事業評価 継続評価調書（箇所一覧）

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価		
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)		評価結果	
かんがい排水事業	水管理システム胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	365,540	46	a	21.00	11.75	20.00	20.00	15.00	87.75	a	AA	1.11
	新田	岩手町	H29	R6	用水路 1,921m	303,858	284,758	94	a	19.25	15.00	6.00	12.00	20.00	72.25	b	A	1.15
	松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R6	用水路 3,910m	685,000	468,390	68	a	15.25	11.00	16.00	10.50	16.25	69.00	b	A	1.02
	下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	258,000	153,034	59	a	13.50	11.00	7.00	13.50	18.75	63.75	b	A	1.08
	東稲第2	平泉町	H27	R5	用水路 3,519m	365,400	361,656	99	a	11.50	11.00	2.00	18.00	18.75	61.25	b	A	1.19
経営体育成基盤整備事業	真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 156.5ha 暗渠排水 142.6ha	4,524,000	174,100	4	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 149.7ha 暗渠排水 120.0ha	4,272,000	164,000	4	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.47
	小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 147.7ha 暗渠排水 135.1ha	3,937,000	1,441,394	37	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.46
	鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 105.0ha 暗渠排水 98.2ha	3,500,000	158,000	5	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.34
	増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 66.7ha 暗渠排水 59.3ha	2,214,000	320,300	14	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.35
	四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 68.1ha 暗渠排水 46.4ha	2,015,000	96,000	5	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.13
	水押	北上市	R4	R13	区画整理 50.4ha 暗渠排水 50.4ha	1,875,000	44,000	2	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.17
	原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 66.5ha 暗渠排水 59.4ha	1,837,000	306,833	17	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.27
	玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 51.9ha 暗渠排水 45.9ha	1,759,000	94,000	5	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.33
	北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 48.8ha 暗渠排水 41.4ha	1,510,000	87,000	6	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.39
	姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 55.1ha 暗渠排水 26.8ha	1,459,000	258,257	18	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.11
	大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 35.5ha 暗渠排水 27.2ha	1,051,000	772,570	74	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.31
	上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 29.4ha 暗渠排水 29.4ha	961,000	46,000	5	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.22
	東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 28.0ha 暗渠排水 25.2ha	911,000	46,000	5	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.14
	五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 22.6ha 暗渠排水 19.2ha	842,000	7,500	1	a	25.00	13.00	16.66	12.00	18.75	85.41	a	AA	1.15
	角川原	奥州市	H27	R6	区画整理 45.7ha 暗渠排水 45.7ha	1,509,000	832,022	55	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.38
	梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 31.7ha 暗渠排水 31.7ha	996,000	881,767	89	a	25.00	13.00	17.50	12.00	17.50	85.00	a	AA	1.09
荻ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 225.3ha 暗渠排水 215.0ha	4,694,000	4,193,380	89	a	25.00	13.00	14.16	14.00	17.50	83.66	a	AA	1.30	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項 (参考) B/C
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果		
経営体育成基盤整備事業	柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 45.7ha 暗渠排水 34.6ha 用排水施設整備 14.0ha	1,811,000	116,746	6	a	25.00	11.00	16.66	12.00	18.75	83.41	a	AA	1.22
	武道	盛岡市	H27	R5	区画整理 30.3ha 暗渠排水 30.3ha	851,000	841,000	99	a	25.00	11.00	17.50	12.00	17.50	83.00	a	AA	1.18
	小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 168.0ha 暗渠排水 159.1ha	4,270,000	1,451,634	34	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.64
	小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 131.3ha 暗渠排水 110.0ha	3,857,000	329,780	9	a	25.00	13.00	16.66	9.50	18.75	82.91	a	AA	1.08
	北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 113.0ha 暗渠排水 95.9ha	3,292,000	87,000	3	a	25.00	13.00	16.66	12.00	16.25	82.91	a	AA	1.43
	太田	花巻市	R3	R12	区画整理 228.7ha 暗渠排水 165.4ha	3,869,000	308,609	8	a	25.00	11.00	9.16	18.00	18.75	81.91	a	AA	1.17
	南方	奥州市	H28	R6	区画整理 117.5ha 暗渠排水 107.3ha	2,734,000	2,240,320	82	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.39
	後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 103.1ha 暗渠排水 102.3ha	2,629,000	1,311,800	50	a	21.25	13.00	16.66	12.00	18.75	81.66	a	AA	1.41
	真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 70.4ha 暗渠排水 70.3ha	1,680,000	1,618,788	96	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.52
	真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 59.3ha 暗渠排水 59.3ha	1,516,000	1,375,552	91	a	25.00	13.00	14.16	12.00	17.50	81.66	a	AA	1.60
	砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 65.5ha 暗渠排水 65.3ha	2,463,000	196,928	8	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.17
	矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 30.5ha 暗渠排水 26.0ha	1,011,000	122,944	12	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.24
	鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 14.0ha 暗渠排水 13.9ha	396,000	20,000	5	a	25.00	9.00	16.66	12.00	18.75	81.41	a	AA	1.50
	曲田	一関市	H30	R7	区画整理 21.7ha 暗渠排水 16.9ha	1,070,700	601,564	56	a	17.50	13.00	20.00	12.00	18.75	81.25	a	AA	1.64
	広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理 29.8ha	954,000	21,000	2	a	25.00	7.00	16.66	12.00	18.75	79.41	b	A	1.25
	鳥海	一戸町	H24	R5	区画整理 92.8ha	3,242,000	2,921,105	90	a	17.50	11.00	20.00	12.00	18.75	79.25	b	A	1.43
	高野・似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理 52.4ha	1,562,000	31,000	2	a	25.00	13.00	10.00	12.00	18.75	78.75	b	A	1.35
	仏坂	一関市	H29	R5	区画整理 26.4ha 暗渠排水 22.9ha	1,109,500	1,069,377	96	a	17.50	13.00	20.00	12.00	16.25	78.75	b	A	1.37
	泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 20.1ha 暗渠排水 9.4ha	653,000	625,340	96	a	17.50	11.00	20.00	12.00	17.50	78.00	b	A	1.18
	西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 85.2ha 暗渠排水 74.7ha	2,406,000	1,030,218	43	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.34
	下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 46.4ha 暗渠排水 38.2ha	1,473,000	606,340	41	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.44
	敵美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 25.6ha 暗渠排水 22.4ha	664,000	480,413	72	a	17.50	13.00	16.66	12.00	18.75	77.91	b	A	1.71
	戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理 11.5ha	480,000	14,000	3	a	21.25	15.00	10.00	12.00	18.75	77.00	b	A	1.23
金取	遠野市	R3	R8	区画整理 19.3ha 暗渠排水 16.1ha	762,000	70,540	9	a	25.00	11.00	10.00	12.00	18.75	76.75	b	A	1.11	
福田	二戸市	R1	R6	区画整理 42.3ha 暗渠排水 37.9ha	1,491,000	476,435	32	a	21.25	11.00	13.33	12.00	18.75	76.33	b	A	1.45	
滝沢	一関市	H27	R5	区画整理 53.1ha 暗渠排水 27.7ha	1,906,000	1,828,631	96	a	17.50	13.00	17.50	12.00	15.00	75.00	b	A	1.11	
平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 69.5ha 暗渠排水 61.8ha	2,951,000	1,313,006	44	a	25.00	9.00	10.00	12.00	18.75	74.75	b	A	1.15	
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 105.4ha 暗渠排水 105.0ha	3,242,000	177,650	5	a	17.50	9.00	16.66	12.00	18.75	73.91	b	A	1.21	

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果								特記事項 (参考) B/C	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価		
										必要性(25)	重要性(15)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			評価結果
経営体育成基盤整備事業	金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 24.4ha 暗渠排水 24.4ha	743,000	605,888	82	a	13.75	9.00	20.00	12.00	18.75	73.50	b	A	2.25
	山内	二戸市	R1	R6	区画整理 24.5ha 暗渠排水 19.7ha	1,050,000	241,202	23	a	21.25	11.00	10.00	12.00	18.75	73.00	b	A	1.26
	星山・大吠森	紫波町	H26	R7	区画整理 114.3ha 暗渠排水 112.5ha	3,835,000	2,976,950	78	a	25.00	9.00	13.33	12.00	12.50	71.83	b	A	1.14
	上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 49.2ha 暗渠排水 48.3ha	1,944,000	371,544	19	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.16
	川台	一関市	R1	R6	区画整理 40.4ha 暗渠排水 37.4ha	1,577,000	269,732	17	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.18
	笹谷	一関市	H29	R8	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	930,000	830,720	89	a	17.50	13.00	10.00	12.00	18.75	71.25	b	A	1.52
	大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	781,000	726,354	93	a	25.00	9.00	10.00	9.50	16.25	69.75	b	A	1.08
	北方	一関市	R4	R13	区画整理 69.7ha 暗渠排水 68.7ha	1,936,000	11,000	1	a	17.50	7.00	16.66	12.00	16.25	69.41	b	A	1.25
	新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha 暗渠排水 19.1ha	3,091,000	134,000	4	a	17.50	11.00	10.00	12.00	18.75	69.25	b	A	1.13
	小猪岡	一関市	H28	R6	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,852,000	1,359,380	48	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.29
	清田	一関市	H28	R7	区画整理 65.7ha 暗渠排水 59.4ha	2,541,400	1,654,000	65	a	17.50	13.00	7.50	12.00	17.50	67.50	b	A	1.93
林郷下	洋野町	H29	R5	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	536,000	534,100	99.6	a	13.75	11.00	10.00	14.00	15.00	63.75	b	A	1.52	
畑地帯総合整備事業	穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R6	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,140,000	992,240	87	a	17.00	11.00	10.00	14.00	15.00	67.00	b	A	1.84
中山間地域総合整備事業 (生産基盤)	霞沢	一関市	H26	R6	ほ場整備 37.2ha	1,890,000	1,369,000	72	a	22.50	13.00	15.00	12.00	15.00	77.50	b	A	1.77

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果								特記事項 (参考) B/C	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価						総合評価		
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)			評価結果
中山間地域総合整備事業 (生活、一般、広域)	江刈	葛巻町	H22	R6	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 集落排水路 843m 防火水槽 7箇所 交流施設 1箇所	1,222,600	1,136,246	93	a	16.00	18.00	10.00	20.00	18.75	82.75	a	AA	2.23
	大村	雫石町	H25	R5	営農飲雑用水施設 1系統	1,485,800	1,258,467	85	a	17.00	20.00	8.00	20.00	17.50	82.50	a	AA	1.64
	愛宕	奥州市	H26	R6	用排水路 433.1ha	3,441,000	2,316,592	67	a	11.00	19.00	16.00	20.00	16.25	82.25	a	AA	1.11

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果		
農道整備事業	上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	377,000	309,749	82	a	14.66	19.00	18.00	16.00	15.00	82.66	a	AA	2.21
	襲主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,503,000	738,144	49	a	14.00	13.00	20.00	18.00	13.75	78.75	b	A	1.22
	江刈中部3期	葛巻町	R3	R5	農道 450m	107,000	39,364	37	a	16.00	13.00	20.00	14.00	8.75	71.75	b	A	1.18

農林水産部農村建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(30)	効率性(20)	熟度(10)	計(100)	評価結果		
農村災害対策整備事業	岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R6	用水路 15,138m	4,558,800	1,668,105	37	a	4.50	10.00	25.00	20.00	8.75	68.25	b	A	1.91
農村地域防災減災事業	後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,517,500	898,532	59	a	14.00	20.00	25.00	20.00	8.75	87.75	a	AA	1.15
	蒲沢	一関市	R2	R5	ため池改修 1式	98,700	16,200	16	a	18.00	20.00	20.00	20.00	8.75	86.75	a	AA	3.92
	岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R5	ため池改修 1式	1,103,700	1,003,000	91	a	12.00	20.00	25.00	20.00	8.75	85.75	a	AA	3.68
	鞍掛沼	一関市	R2	R6	ため池改修 1式	126,800	4,033	3	a	16.00	13.33	25.00	20.00	8.75	83.08	a	AA	8.03
	北大堰	奥州市	H30	R7	用排水路 9,773m	473,000	209,508	44	a	8.50	20.00	25.00	20.00	7.50	81.00	a	AA	2.03
	東和北	花巻市、北上市	H27	R6	用水路 5,179m	795,400	710,506	89	a	20.00	10.00	20.00	20.00	8.75	78.75	b	A	1.46
	北照井堰	一関市、平泉町	H27	R6	用水路 9,037m	1,057,700	887,921	84	a	10.50	10.00	25.00	20.00	6.25	71.75	b	A	1.92
	白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修 1式	483,000	26,000	5	a	7.00	13.33	20.00	20.00	8.75	69.08	b	A	1.56
	東和南	花巻市	H25	R5	用排水路 6,641m	509,800	491,600	96	a	20.00	10.00	20.00	10.00	7.50	67.50	b	A	1.03
	沢内北部	西和賀町	H25	R5	用水路 1,276m	287,820	253,820	88	a	17.50	3.33	20.00	20.00	6.25	67.08	b	A	1.32
	大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,353m	333,000	182,000	55	a	4.50	0.00	30.00	20.00	8.75	63.25	b	A	1.11
	油井名沢	一関市	R3	R6	ため池改修 1式	322,200	11,728	4	a	4.50	20.00	20.00	10.00	8.75	63.25	b	A	1.05
	樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	622,200	498,485	80	a	4.50	10.00	20.00	20.00	7.50	62.00	b	A	1.35
	猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R7	用水路 5,845m	547,000	423,186	77	a	14.00	0.00	25.00	15.00	7.50	61.50	b	A	1.06

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果		
復旧治山事業	沢山	大槌町	R4	R6	谷止工4基	91,302	30,000	33	a	13	5	32	30	-	80	a	AA	10.89
	志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、畦畔林整備1式	987,000	332,604	34	a	18	10	32	15	-	75	b	A	9.97
	杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1386m	854,700	197,003	23	a	12	8	30	25	-	75	b	A	1.49
	新在家	紫波町	R4	R6	谷止工2基、流木捕捉工1基	96,500	39,500	41	a	11	5	28	30	-	74	b	A	12.15
	土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	340,761	310,761	91	a	12	5	30	25	-	72	b	A	3.38
	四十八坂	山田町	R4	R6	谷止工3基	107,000	41,200	39	a	6	5	40	20	-	71	b	A	2.23
	後ノ入	大船渡市	R3	R6	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	78,821	62	a	10	5	28	25	-	68	b	A	3.30
	坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工2.38ha	697,638	141,698	20	a	14	5	28	15	-	62	b	A	1.86
緊急予防治山事業	大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工(固定工)1式	667,000	90,000	13	a	12	0	30	20	-	62	b	A	1.42
地すべり防止事業	槻木平	一関市	R4	R8	地すべり防止工1式	350,000	56,700	16	a	18	3	26	25	-	72	b	A	3.46
	根反	一戸町	R1	R5	地すべり防止工1式	379,164	344,164	91	a	5	8	30	20	-	63	b	A	1.36
予防治山事業	日吉	久慈市	R4	R5	谷止工1式、流路工(堆積土砂撤去)1式	45,500	23,500	52	a	6	5	24	25	-	60	b	A	4.71
林地荒廃防止事業	上平田	釜石市	R3	R5	床固工2基、流路工1式	98,500	48,500	49	a	11	5	30	25	-	71	b	A	3.11
	本郷	釜石市	R4	R5	谷止工3基	63,000	28,000	44	a	9	5	28	25	-	67	b	A	3.26

農林水産部森林保全課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項 (参考) B/C
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)	熟度(10)	計(100)	評価結果		
林道整備事業	松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	307,565	51	a	21	15	8	30	10	84	a	AA	2.42
	小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	85,214	7	a	24	19	10	20	10	83	a	AA	1.34
	牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	128,655	15	a	23	14	10	30	3	80	a	AA	1.53
	朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	227,091	84	a	18	15	10	30	5	78	b	A	1.56
	黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	96,168	32	a	17	14	10	30	5	76	b	A	1.61
	平根	大船渡市	H22	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	1,100,000	1,005,828	91	a	18	17	10	25	5	75	b	A	1.29
	翁沢	西和賀町	H19	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	841,541	80	a	25	19	10	15	5	74	b	A	1.29
	平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	719,101	90	a	25	18	10	15	5	73	b	A	1.26
	漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	190,605	19	a	23	14	10	20	5	72	b	A	1.37
	ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	14,358	5	a	23	10	8	20	10	71	b	A	1.31
	畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	927,823	48	a	21	19	10	15	5	70	b	A	1.27
	赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	365,000	52	a	20	14	10	20	5	69	b	A	1.37
	三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	672,389	84	a	23	15	10	15	5	68	b	A	1.25
	花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	334,687	56	a	16	18	8	15	10	67	b	A	1.21
	鎌峯沢	陸前高田市	H22	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	1,170,000	1,113,965	95	a	18	13	10	15	10	66	b	A	1.17
	大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	796,095	743,938	93	a	18	10	8	20	10	66	b	A	1.33
	平根山	陸前高田市	H18	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,150,000	2,031,939	95	a	25	15	10	10	5	65	b	A	1.12
	惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	349,213	349,213	100	a	17	11	8	15	10	61	b	A	1.23
	鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	773,640	23	a	26	14	10	5	5	60	b	A	1.08

農林水産部漁港漁村課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画			令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項 (参考) B/C
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(10)	計(100)	評価結果		
漁港整備事業	太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路590m、用地舗装10,600㎡	370,000	39,001	11	a	19	19	18	20	10	86	a	AA	1.31
	重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R6	護岸70m、-3m岸壁70m、臨港道路540m、-2m物揚場116m 他	980,000	824,662	84	a	19	19	16	20	10	84	a	AA	1.02
	音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000m ² 、臨港道路350m、照明灯1式、荷役クレーン2基	435,000	51,000	12	a	22	17	13	20	10	82	a	AA	1.34
	広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -5m岸壁30m 他	1,410,000	470,645	33	a	13	19	16	20	10	78	b	A	1.28
	田老漁港	宮古市 田老	R4	R6	-3m岸壁35.8m、護岸80m	88,000	0	0	a	17	20	16	15	10	78	b	A	1.43
	崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m、西防波堤70.8m、東防波堤110.9m 等	1,500,000	105,000	7	a	18	15	13	20	10	76	b	A	1.17
	六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R5	用地舗装8,550m ² 船揚場281.4m 他	218,000	200,004	92	a	13	14	14	20	10	71	b	A	1.46
	船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波堤50m、防波堤60m、浮桟橋50m	854,000	45,000	5	a	11	20	9	20	10	70	b	A	1.54
	大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R4	R8	-7m岸壁135m、浸漕4,340㎡、用地2,100㎡	1,500,000	76,000	5	a	9	20	14	16	10	69	b	A	1.16
	大槌漁港	大槌町 大槌	R4	R7	用地舗装8,550m ² 、-2.0m物揚場53m、梯子1式、滑り材1式	260,000	23,000	9	a	13	19	8	18	10	68	b	A	1.31
	大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施設1式	415,000	47,234	11	a	14	11	14	18	10	67	b	A	1.23
	根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1防波堤75.6m	1,461,000	306,685	21	a	8	18	10	20	10	66	b	A	1.44
	綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	397,225	21	a	10	16	11	18	10	65	b	A	1.23
	山田漁港	山田町 山田	R2	R5	用地520m ² 船揚場122m	205,000	90,348	44	a	10	19	10	16	10	65	b	A	1.23
	両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m、東防波堤125.7m	766,000	139,999	18	a	12	14	11	17	10	64	b	A	1.15
	白浜(鵜)漁港	釜石市 白浜(鵜)	H30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500,000	422,358	84	a	14	11	20	8	10	63	b	A	1.03
	箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R5	北防波堤55m、-3m岸壁30m、船揚場44m	376,000	260,001	69	a	10	12	14	17	10	63	b	A	1.16
久喜漁港	久慈市 久喜	R3	R5	-4m岸壁30m、護岸91.7m	420,000	81,207	19	a	8	13	11	20	10	62	b	A	1.25	

農林水産部漁港漁村課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(10)	計(100)	評価結果		
漁場整備事業	摂待・小堀内・小港・沢尻・大磯漁場	宮古市田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	988,000	60,000	6	a	26	20	16	20	10	92	a	AA	2.92
	桑畑・川津内漁場	久慈市侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450,000	20,000	4	a	21	16	16	16	10	79	b	A	1.27
	仲網漁場	大槌町大槌	R4	R7	藻場造成1.0ha	110,000	20,000	18	a	28	2	16	16	10	72	b	A	1.65

継続評価

公共事業評価 継続評価調書 (箇所一覧)

県土整備部 道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価								総合評価		(参考) B/C
										必要性(30)	重要性(30)	緊急性(15)	効率性(20)	熟度(5)	計(100)	評価結果				
地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	国 340号	岩泉町 浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	10,000	1	a	23	30	15	18	2	88	a	AA	1.7 (2.8)		
	国 281号	久慈市 案内～戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	101,330	3	a	14	30	10	18	5	77	b	A	1.6 (3.3)		
	国 340号	宮古市 和井内～押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	467,246	26	a	15	30	15	7	5	72	b	A	0.9 (1.5)		
	国 395号	久慈市、洋野町 阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	105,772	10	a	18	30	0	20	2	70	b	A	4.2 (7.4)		
	国 396号	遠野市 内楽木峠	H29	R5	道路改築 L=973m	800,000	750,492	94	a	15	27	0	18	5	65	b	A	2.4 (3.8)		
	国 282号	八幡平市 佐比内	H24	R7	道路改築 L=760m	2,300,000	530,887	23	a	18	30	10	0	5	63	b	A	0.5 (0.7)		

県土整備部 道路建設課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価	
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(15)	効率性(20)	熟度(15)	計(100)	評価結果		
地域連携道路整備事業 (地域密着型)	主 釜石遠野線	遠野市～釜石市 笹吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	445,890	56	a	16	19	12	20	14	81	a	AA	3.1 (5.1)
	主 花巻北上線	北上市 黒岩	H21	R8	道路改築 L=670m	1,000,000	505,497	51	a	17	19	12	18	14	80	a	AA	1.8 (3.0)
	一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	313,899	24	a	21	18	7	18	14	78	b	A	1.6 (2.8)
	主 大船渡綾里三陸線	大船渡市 中曽根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	54,934	8	a	18	18	10	20	12	78	b	A	4.2 (6.9)
	一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	198,490	60	a	18	17	10	18	15	78	b	A	1.5 (2.6)
	主 一関北上線	平泉町 長島	R3	R11	道路改築 L=1,960m	2,000,000	65,649	3	a	19	19	7	20	12	77	b	A	4.9 (7.9)
	一 遠野住田線	遠野市 下組町～六日町	R3	R7	道路改築 L=940m	567,000	26,000	5	a	19	18	7	20	12	76	b	A	7.3 (11.8)
	一 玉里梁川線	奥州市 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	173,242	13	a	20	19	2	18	15	74	b	A	2.0 (3.2)
	主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	106,488	18	a	17	20	3	18	15	73	b	A	1.8 (2.9)
	一 花巻和賀線	花巻市 花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	213,000	106,110	50	a	8	20	10	18	15	71	b	A	1.9 (3.1)
	主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	20,139	10	a	17	17	2	20	15	71	b	A	8.6 (13.9)
	主 二戸五日市線	二戸市 柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	105,994	5	a	16	20	15	7	12	70	b	A	0.8 (1.4)
	主 一関北上線	奥州市 大久保～内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	1,000	0.1	a	11	19	7	20	12	69	b	A	8.9 (14.4)
	一 大川松草線	岩泉町 本町～大広	H22	R6	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,019,008	78	a	18	18	10	7	15	68	b	A	0.6 (1.1)
	一 金田一温泉線	二戸市 金田一	R4	R7	道路改築 L=600m	200,000	0	0	a	12	17	12	15	12	68	b	A	1.0 (1.7)
	一 釜石住田線	住田町 中塚	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	94,000	6	a	17	18	12	7	12	66	b	A	0.7 (1.1)
	主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	88,413	7	a	14	20	2	18	12	66	b	A	1.9 (2.6)
	主 花巻大曲線	西和賀町 笹峠	H19	R12	道路改築 L=800m	700,000	6,764	1	a	20	13	13	7	12	65	b	A	0.9 (1.2)
	主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	800,000	321,905	40	a	17	17	10	7	13	64	b	A	0.9 (1.5)
	主 一関北上線	奥州市 谷地	H28	R5	道路改築 L=520m	655,000	566,489	86	a	14	19	7	7	15	62	b	A	0.9 (1.4)
主 紫波江繋線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,260,000	1,009,612	80	a	12	15	12	7	15	61	b	A	0.6 (0.9)	
一 ゆた錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	H25	R5	道路改築 L=600m	850,000	750,618	88	a	15	14	10	7	15	61	b	A	0.8 (1.3)	

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項		
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価									総合評価	
										必要性(35)	重要性(10)	緊急性(20)	効率性(20)	熟度(15)	計(100)	評価結果	(参考) B/C			
道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	一 若柳花泉線	一関市涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	54,000	12	b	25	10	15	10	12	72	b	B	1.0		
	国 340号	九戸村長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	42,000	11	b	25	10	15	10	12	72	b	B	1.0		
	一 古館停車場線	紫波町中島	R3	R10	歩道設置 L=210m	155,000	97,221	62	b	30	5	15	10	12	72	b	B	1.0		
	主 盛岡和賀線	花巻市北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	13,000	2	b	20	0	18	20	12	70	b	B	2.0		
	主 盛岡和賀線	花巻市大瀬川	R2	R6	歩道設置 L=532m	100,000	42,154	42	b	20	0	18	20	12	70	b	B	3.7		
	主 八戸大野線	洋野町向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	100,000	98,218	98	b	18	5	15	20	12	70	b	B	2.0		
	一 夏油温泉江釣子線	北上市寺田	R2	R5	歩道設置 L=260m	49,000	22,983	46	b	20	5	8	20	15	68	b	B	3.5		
	主 花巻北上線	北上市黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	31,000	12	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.5		
	一 羽黒堂二枚橋線	花巻市滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	36,511	36	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.4		
	一 矢巾西家庭線	矢巾町広宮沢	R3	R7	歩道設置 L=140m	50,000	29,945	59	b	20	0	15	20	12	67	b	B	2.1		
	一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町関田前	R4	R9	歩道整備 L=1,050m	380,000	20,000	5	b	18	10	18	20	0	66	b	B	2.0		
	主 上米内湯沢線	盛岡市浅岸	R4	R8	歩道整備 L=280m	208,000	15,000	7	b	18	10	15	10	12	65	b	B	1.0		
	一 清水野村崎野線	北上市村崎野	R3	R5	交差点改良 L=65m	34,000	16,000	47	b	30	5	15	10	3	63	b	B	1.2		
	一 久田笹長根線	金ヶ崎町六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	70,892	24	b	15	0	15	20	12	62	b	B	2.0		
	一 雫石東八幡平線	雫石町長山の2	R3	R8	歩道設置 L=140m	95,000	31,226	32	b	18	5	15	10	12	60	b	B	1.1		
	国 282号	滝沢市菓子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	500	0.9	b	20	0	18	10	12	60	b	B	1.1		

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項		
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価									総合評価	
										必要性(35)	重要性(10)	緊急性(15)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果	(参考) B/C			
交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備(道の駅))	国 343号	一関市(仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	78,930	22	b	35	10	10	20	10	85	a	A	12.1		

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(40)	重要性(10)	緊急性(10)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
道路環境改善事業 (無電柱化推進)	一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	148,216	7	b	40	10	10	10	20	90	a	A	1.9	
	一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	10,000	1	b	40	10	0	20	10	80	a	A	5.4	

県土整備部道路環境課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(30)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
道路環境改善事業 (防雪・凍雪害防止)	主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	10,000	4	b	30	15	0	20	11	76	b	B	2.0 (3.3)	
	一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	150,918	21	b	25	10	0	20	13	68	b	B	2.0 (2.9)	

環境生活部廃棄物特別対策室（県土整備部道路環境課）

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(25)	重要性(20)	緊急性(15)	効率性(20)	熟度(20)	計(100)	評価結果			
地域連携道路整備事業 (市町村道代行整備)	八幡平市道柧沢線	八幡平市柧沢	R3	R6	道路改良(橋梁) L=40m	564,336	3,000	1	a	18	15	8	10	20	71	b	A	0.8 (1.2)	

県土整備部 河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価										
										必要性(30)	重要性(5)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)	計(100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C		
広域河川改修事業	千厩川(中流)	一関市	S43	R7	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,909,500	94	a	29	5	7	40	10	91	a	AA	45.9		
	瀬月内川	九戸村	H9	R15	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	29	5	2	40	10	86	a	AA	14.3		
	気仙川	陸前高田市～住田町	H27	R12	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	4,950,000	4,537,000	92	a	30	5	11	20	10	76	b	A	1.3		
	北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	822,166	35	a	25	5	14	20	10	74	b	A	1.4		
	夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,480,479	35	a	22	5	7	20	10	64	b	A	1.9		
	千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70	b	16	5	10	20	10	61	b	B	1.4		

県土整備部 河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項		
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価										総合評価	
										必要性(30)	重要性(5)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)	計(100)	評価結果	(参考) B/C				
総合流域防災事業(河川)	明内川	野田村	H11	R17	本川改修、分水路、放水路 L=2,610m	3,504,000	2,331,000	67	a	28	5	8	40	10	91	a	AA	14.5			
	沢川	久慈市	R3	R5	排水ポンプ施設 1基	600,000	500,000	83	b	16	5	9	40	10	80	a	A	5.8			
	広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,091,016	25	a	23	5	7	20	10	65	b	A	1.0			
	金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	896,000	72	a	19	5	9	20	10	63	b	A	1.0			

県土整備部 河川課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項		
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価										総合評価	
										必要性(30)	重要性(5)	緊急性(15)	効率性(40)	熟度(10)	計(100)	評価結果	(参考) B/C				
治水施設整備事業	和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	608,823	55	a	30	5	10	20	10	75	b	A	1.2			
	砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	186,962	22	a	29	5	9	20	10	73	b	A	1.3			
	安比川	八幡平市浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	515,946	52	a	23	5	13	20	10	71	b	A	1.5			
	大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	314,057	81	a	30	5	6	20	10	71	b	A	1.5			
	人首川	奥州市江刺区次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	418,419	72	a	18	5	11	20	10	64	b	A	1.1			
	遠別川	久慈市霜畑	H27	R5	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	23	5	5	20	10	63	b	A	1.3			
	鶴住居川	鶴住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	55,607	21	b	20	5	7	20	10	62	b	B	1.3			
	大白沢川	矢巾町北伝法寺	H23	R10	護岸 L=1,000m	393,000	313,000	80	b	23	5	2	20	10	60	b	B	1.2			
	久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	34,000	17	b	18	5	7	25	5	60	b	B	2.7			
	本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	92,000	38	b	19	5	6	20	10	60	b	B	1.9			

県土整備部砂防災課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価										
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果	総合評価	(参考) B/C		
通常砂防事業	小本川水系	岩泉町 浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	131,000	26	a	18	10	34	30	-	92	a	AA	8.7		
	片岸川水系	釜石市 川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	55,000	16	a	18	10	37	25	-	90	a	AA	4.0		
	その他水系	釜石市 天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	85,000	21	a	18	10	31	30	-	89	a	AA	9.5		
	北上川水系	花巻市 下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	141,200	28	a	18	10	29	30	-	87	a	AA	6.4		
	その他水系	山田町 大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	45,000	11	a	20	10	32	25	-	87	a	AA	12.3		
	小本川水系	岩泉町 日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	54,000	11	a	18	10	31	25	-	84	a	AA	3.7		
	その他水系	宮古市 高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	117,952	29	a	20	5	29	30	-	84	a	AA	10.0		
	その他水系	大槌町 赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	20,000	4	a	20	10	29	25	-	84	a	AA	8.3		
	北上川水系	一関市 日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	39,000	20	a	18	10	22	30	-	80	a	AA	5.8		
	馬淵川水系	二戸市 石切所の沢	H30	R5	砂防堰堤1基	500,000	84,546	17	a	18	10	19	30	-	77	b	A	7.6		
	その他水系	釜石市 天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	95,000	24	a	20	10	14	30	-	74	b	A	36.4		
	北上川水系	岩手町 民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	15,000	3	a	20	10	19	25	-	74	b	A	10.2		
	北上川水系	花巻市 岩の目の沢	H30	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	172,000	43	a	14	10	29	20	-	73	b	A	1.2		
	北上川水系	滝沢市 上鶴飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	115,000	29	a	20	5	16	30	-	71	b	A	25.9		
	北上川水系	滝沢市 高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	132,180	66	a	20	5	16	30	-	71	b	A	54.2		
	その他水系	大船渡市 下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	40,000	8	a	20	10	16	25	-	71	b	A	18.3		
	北上川水系	八幡平市 外水沢	H30	R5	砂防堰堤1基	750,000	296,000	39	a	18	5	16	30	-	69	b	A	8.8		
	普代川水系	田野畑村 小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	22,000	4	a	18	5	31	15	-	69	b	A	2.3		
	小本川水系	岩泉町 穴沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	21,000	4	a	18	5	31	15	-	69	b	A	1.2		
	普代川水系	普代村 普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	210,000	189,108	90	a	18	0	22	25	-	65	b	A	8.3		
	北上川水系	奥州市 地藏壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	20,000	4	a	18	10	19	15	-	62	b	A	2.1		
	津谷川水系	一関市 上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	20,000	4	a	18	10	14	20	-	62	b	A	4.5		
	北上川水系	滝沢市 白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	40,000	10	a	18	5	17	20	-	60	b	A	4.2		
	北上川水系	八幡平市 屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	60,000	7	a	18	10	17	15	-	60	b	A	1.8		

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果			
火山砂防事業	北上川水系	八幡平市平笠東沢	H27	R5	砂防堰堤1基	369,000	85,000	23	a	18	5	19	25	-	67	b	A	7.6	
	北上川水系	八幡平市スキー場南沢	H29	R5	砂防堰堤1基	500,000	149,000	30	a	18	5	19	25	-	67	b	A	7.8	

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果			
県単砂防事業	小本川水系	岩泉町沢川目の沢	H26	R6	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	162,226	77	a	18	5	29	15	-	67	b	A	2.2	

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果			
総合流域防災事業 (地すべり)	八幡平市	八幡平	H22	R5	集水井6基 抑止杭工1箇所	550,000	473,843	86	a	10	10	35	10	-	65	b	A	1.7	

県土整備部砂防災害課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果									特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価							総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(10)	緊急性(40)	効率性(30)	熟度(-)	計(100)	評価結果			
急傾斜地崩壊対策事業	釜石市	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面保護工 A=3,968m2	280,000	26,000	9	a	20	10	37	25	-	92	a	AA	12.5	
	一関市	釣山(2)	R3	R7	連結式地山補強土工 A=750m2	100,000	55,000	55	a	18	10	32	30	-	90	a	AA	26.2	
	盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m2	230,000	115,000	50	a	20	5	35	25	-	85	a	AA	4.4	
	盛岡市	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	重力式待受け擁壁工 L =28.0m	146,000	31,000	21	a	20	5	32	25	-	82	a	AA	4.8	
	釜石市	大渡(2)-3	R4	R9	現場吹付法枠工 A=4,670m2	430,000	20,000	5	a	10	10	40	20	-	80	a	AA	3.4	
	陸前高田市	神明前	R3	R7	法面工A=6,140m2	530,000	40,000	8	a	10	10	30	25	-	75	b	A	3.0	
	一関市	兵沢	R4	R9	法面工A=1,126m2	340,000	15,000	4	a	14	10	30	15	-	69	b	A	2.1	

県土整備部都市計画課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価								総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(35)	緊急性(10)	効率性(20)	熟度(15)	計(100)	評価結果				
都市計画道路整備事業	盛岡駅本宮線 (盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	H23	R7	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	2,684,740	74	a	20	28	0	20	15	83	a	AA	3.2		
	荒瀬上田面線 (二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,200,000	3,011,432	94	b	14	28	10	15	15	82	a	A	1.0		
	上野西法寺線 (一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	1,279,362	46	a	14	26	5	18	10	73	b	A	1.9		
	下鶴飼御庭田線 (滝沢市)	滝沢市 鶴飼八人打	H30	R6	道路改築 L=300m	450,000	293,720	68	a	17	21	5	20	10	73	b	A	3.3		

県土整備部 建築住宅課

事業名	路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果										特記事項	
			着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価結果	事業に関する指標からみた評価								総合評価		(参考) B/C
										必要性(20)	重要性(20)	緊急性(10)	効率性(30)	熟度(20)	計(100)	評価結果				
公営住宅建設事業 (公営住宅)	奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	771,904	482,492	63	b	10	12	10	25	20	77	b	B	1.4		
	一関市	銅谷アパート	R4	R8	個別改善 3棟48戸	585,120	5,773	1	b	20	12	10	25	10	77	b	B	1.2		

公共事業 継続評価調書(箇所別) 目次

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	箇所名	掲載ページ
農業農村整備事業	農村地域防災減災事業	農村建設課	沢内北部	140
	農村地域防災減災事業	農村建設課	猿ヶ石北部幹線	142
治山事業	林地荒廃防止事業	森林保全課	上平田	144

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	箇所名	掲載ページ
道路事業	地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	内楽木峠	146
	地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	佐比内	148

公共事業 継続評価調書(箇所別)

令和 4 年10月28日作成

事業名	農村地域防災減災事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部農村建設課																									
路線名等	—	地区名	さわち ほうぐ 沢内北部	市町村	和賀郡西和賀町																									
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本施設は、和賀郡西和賀町沢内（旧沢内村）の北部に位置する中山間地域の水田地帯である、水田185haを受益とする用水路（4路線）である。 本施設は、風水害等により施設の機能低下が著しく、大雨出水時には水路の溢水や決壊による災害が発生している。 このことから、近年大型化・頻発化する集中豪雨等により水路が決壊した場合、流域の農地・農業用施設のみならず、人家や公共資産にも甚大な被害を与える恐れがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 地域で発生する災害から農村住民の生命、財産及び生活を守る。</p> <p>(2) 事業内容 用水路工 1,276m</p> <p>(3) 事業計画期間及び総事業費</p>																													
	事業計画期間		総事業費		令和4年度までの進捗見込み																									
	着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①																									
	平成25年度	令和5年度	287,820.0	253,820.0	88.2%																									
事業の進捗状況	<p>(1) 整備効果の発現状況 令和4年度において、用水路工1,276mの本体水路工事を完了し、令和5年度の土工仕上げ及び付帯施設整備によって、事業完了となる見込みである。 これにより、大雨等による当該水路の決壊が防止され、周辺農地及び農業用施設の他、人家や公共資産に係る自然災害の発生防止効果が発現される。</p> <p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し 現計画のとおり、令和5年度で全工事を完了する見通しである。</p>																													
	社会経済情勢等の状況	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢</p> <p>ア 本県内又は施工地域における状況 近年、大規模な地震や局地的豪雨が頻発しており、県内及び本事業地域においても農地や農業用施設に甚大な被害が発生している。 このことから、農村住民の生命、財産及び生活を守ることを目的とする本事業の実施は急務であり、事業の実施による早期の効果の発現が望まれている。</p>																												
<p>(参考) 予算の動向 [百万円]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>27</td> <td>5.82</td> <td>8.1</td> <td>14.7</td> <td>49.4</td> <td>44</td> <td>11</td> <td>35.8</td> <td>40</td> <td>18</td> <td>253.82</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	計	事業費	27	5.82	8.1	14.7	49.4	44	11	35.8	40	18	253.82	
年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	計																		
事業費	27	5.82	8.1	14.7	49.4	44	11	35.8	40	18	253.82																			
<p>(2) 自然環境等の状況</p> <p>ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 B, C, D, E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックB及びCランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 																														

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費
 有識者が参加する「北上地区公共事業等にかかる希少野生動植物保護検討委員会」の開催等を通じて、動植物や景観に配慮することとしており、環境配慮について積極的に対応している。

①有識者からの助言 あり
 ②実施見込みの環境配慮事項
 ・地区内に点在する植物を工事実施前に移植（0千円）

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	
配点	20	20	30	20	10	100	<参考> 費用便益比 (B/C)
評点	17.5	3.33	20	20	6.25	67.08	

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . b . c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況
 特になし。

(1) 総合評価

総合評価	AA . A . B . C
------	--

○総合評価に係るコメント

- ・本施設は、風水害や凍害により施設の機能低下が著しく、大型化・頻発化する集中豪雨等により決壊した場合には、流域の農地・農業用施設のみならず人家等に被害を及ぼす危険性があることから、早急な対策の実施が求められている。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・当事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項
 特になし。

公共事業 継続評価調書(箇所別)

令和 4 年10月28日作成

事業名	農村地域防災減災事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部農村建設課																					
路線名等	—	地区名	さるがいし ぼくぶ かんせん 猿ヶ石北部幹線		市町村	奥州市																				
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区用水路は、山あいの農村地帯（受益面積105ha）に用水を供給する山腹水路であり、大雨時に山地流域からの流入により水路法面の崩壊や溢水被害が発生している。近年、頻発する集中豪雨等により、水路の決壊や閉塞のため溢水等が生じた場合、営農への支障にとどまらず、住民の生命や財産に被害を与えるおそれがあり、住民から早急な改修が望まれている。</p> <p>○整備によって得られる効果 大雨等による溢水被害のおそれがある本用水路を改修することにより、想定される被害を未然に防止し、農村住民の生命、財産及び生活を守る。</p> <p>(2) 事業内容 用水路工 5,845m</p> <p>(3) 事業計画期間及び総事業費</p>																									
	事業計画期間		総事業費		令和4年度までの進捗見込み																					
	着手年度	完了予定年度	① [千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①																					
	平成27年度	令和7年度	547,000.0	423,186.0	77.4%																					
事業の進捗状況	<p>(1) 整備効果の発現状況 令和4年度において、路線全体の55%に当たる3,214mの用水路工事を完了する見込みであり、整備済区間においては大雨等による当該水路の決壊が防止され、周辺農地及び農業用施設の他、人家や公共資産に係る自然災害の発生防止効果が発現されている。</p> <p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し 工事実施に係る仮設道路用地の確保等に不測の時間を要したものの、既に地権者との調整を終えており、令和7年度の工事完了に向け事業を推進していく。</p>																									
	社会経済情勢等の状況	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢</p> <p>ア 本県内又は施工地域における状況 近年、大規模な地震や局地的豪雨が頻発しており、県内及び本事業地域においても農地や農業用施設に甚大な被害が発生している。 このことから、農村住民の生命、財産及び生活を守ることを目的とする本事業の実施は急務であり、事業の実施による早期の効果の発現が望まれている。</p> <p>(参考) 予算の動向 [百万円]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>4.5</td> <td>20</td> <td>97</td> <td>108.4</td> <td>23.5</td> <td>60.786</td> <td>50</td> <td>59</td> <td>423.186</td> </tr> </table>						年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	計	事業費	4.5	20	97	108.4	23.5	60.786	50	59
年度		H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	計																
事業費		4.5	20	97	108.4	23.5	60.786	50	59	423.186																
<p>(2) 自然環境等の状況</p> <p>ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分 D, E ・希少野生動植物の生息の有無 有 県レッドデータブックB～Dランクの種が生息 ・埋蔵文化財包蔵地の有無 有 																										

社会経済情勢等の状況

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

事業実施に当たっては、広域振興局で開催される奥州地区希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら必要に応じて現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう配慮しながら進める。

- ① 動物に対する配慮
工事期間中は隣接地に移動し工事完了後に元の付近に戻す。
- ② 植物に対する配慮
近傍で同種の植物が自生している場所に移植する。

○自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的に対応していることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参考>
配点	20	20	30	20	10	100	費用便益比 (B/C)
評点	14	0	25	15	7.5	61.5	1.06

○事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

- 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし。

(1) 総合評価

総合評価 AA . (A) . B . C

総合評価

○総合評価に係るコメント

- ・本施設は、凍害や地震等により施設機能が低下しており、大型化・頻発化する集中豪雨により決壊した場合には、流域の農地・農業用施設のみならず人家等に被害を及ぼす危険性があることから、早急な対策の実施が求められている。
- ・「自然環境等の状況」については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」評価、また「事業計画の妥当性」については、評価指標の評点の合計が60点以上80点未満となっていることから「b」評価としており、総合評価を「A」とした。
- ・本事業の目的を達成するためには、現時点で社会経済情勢等の状況や代替案を検討した結果、本計画が最適であると考えられることから、本事業の実施が妥当であると判断したものである。

(2) その他特記事項

特になし。

事業名	林地荒廃防止事業		補助 単独	担当部課名	農林水産部森林保全課														
路線名等	—	地区名	かみへいた 上平田	市町村	釜石市														
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第41条〕																		
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 当地区は釜石市の東部、上平田川流域に位置している溪流であり、令和元年10月の台風第19号の大雨で溪岸浸食が発生して土砂が県営住宅に流出したものの。当該溪流には依然として不安定土砂が存在していることから、豪雨による流出が懸念されるので早期の事業実施を行う必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業では、土砂の生産、流出を防止するために床固工及び流路工を整備することで、下流域に位置する県営住宅等の保全が期待される。</p>																		
	<p>(2) 事業内容</p> <p>床固工2基、流路工1式</p>																		
	<p>(3) 事業計画期間及び総事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">事業計画期間</th> <th rowspan="2">総事業費 ① [千円]</th> <th colspan="2">令和 4年度までの進捗見込み</th> </tr> <tr> <th>着手年度</th> <th>完了予定年度</th> <th>② 事業費 [千円]</th> <th>進捗率 ③ = ②/①</th> </tr> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>令和 5 年度</td> <td>98,500.0</td> <td>48,500.0</td> <td>49%</td> </tr> </table>					事業計画期間		総事業費 ① [千円]	令和 4年度までの進捗見込み		着手年度	完了予定年度	② 事業費 [千円]	進捗率 ③ = ②/①	令和 3 年度	令和 5 年度	98,500.0	48,500.0	49%
	事業計画期間		総事業費 ① [千円]	令和 4年度までの進捗見込み															
着手年度	完了予定年度	② 事業費 [千円]		進捗率 ③ = ②/①															
令和 3 年度	令和 5 年度	98,500.0	48,500.0	49%															
<p>(1) 整備効果の発現状況</p> <p>実施段階において溪流の荒廃状況、委託成果による計画内容の見直し等が発生したものの、令和5年度に事業完了の見込みとなっている。</p>																			
<p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>特になし</p>																			
事業の進捗状況	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢</p> <p>ア 本県内又は施工地域における状況</p> <p>地区住民からは、土砂災害の恐怖から解放され、安全な生活が営めるよう、早期の対策を強く要望されている。</p>																		
	<p>(参考) 予算の動向</p> <p>令和4年度当初予算の対前年比（当初予算対比）は1.00となっており、計画的に事業対象箇所を整備することとしている。</p> <p>過去3年間の県当初予算（治山事業費）の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> <tr> <td>事業費（百万円）</td> <td>1,455</td> <td>1,197</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>0.89</td> <td>0.82</td> <td>1.00</td> </tr> </table>					年度	R2	R3	R4	事業費（百万円）	1,455	1,197	1,197	対前年比	0.89	0.82	1.00		
年度	R2	R3	R4																
事業費（百万円）	1,455	1,197	1,197																
対前年比	0.89	0.82	1.00																
社会経済情勢等の状況	<p>(2) 自然環境等の状況</p> <p>ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園、自然環境保全地域、環境緑地保全地域、景観形成重点地域等の指定状況：無 ・埋蔵文化財、天然記念物、景勝地、歴史的建造物等の状況：無 ・岩手県自然環境保全指針による環境保全区分：D <ul style="list-style-type: none"> 生物的環境の評価：2 地形・地質、自然環境の評価：4 植生及び県レッドデータブック掲載種の状況：無 ・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会等における確認の有無：有 <ul style="list-style-type: none"> 希少野生動植物の生息の確認状況：無 																		

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会に付議し、有識者等の助言を受けながら関係機関との協議並びに現地調査を実施し、環境に配慮した事業を進めることとしている。

※ 自然環境等の状況及び環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

項目評価 a . b . c

(3) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	<参考> 費用便益比 (B/C)
配点	20	10	40	30		100	
評点	11	5	30	25		71	3.11

※ 事業に関する指標からみた評価については、各評価指標の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

項目評価 a . (b) . c

○ 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

(1) 総合評価

総合評価 AA . (A) . B . C

○ 総合評価に係るコメント

当該事業は地域の保全を図る上で重要な事業であり、事業実施にあたってはコスト削減・環境等に配慮するものであること、また、地元住民からの強い要望があり、総合評価が「A」評価であることから、事業を継続することが妥当と判断される。

(2) その他特記事項

特になし

社会
経済
情勢
等
の
状
況

総
合
評
価

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	補助 単独	担当部課名	県土整備部 道路建設課																													
路線名等	一般国道396号	地区名	なほらぎとうげ 内楽木峠	市町村 遠野市																													
事業概要	〔事業根拠法令等：道路法第12条、第50条〕																																
	(1) 事業目的																																
	<p>○路線の位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道396号は、岩手県地域防災計画で選定されている広域支援拠点（盛岡市）から沿岸南部へのアクセス道路である。東日本大震災津波時には、避難路、物資輸送など復興を支援する道路としての役割を果たした。 <p>○整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 内陸部と沿岸部の交流促進を図るとともに、災害時等の緊急輸送道路の機能確保により、交通の安全確保と物流の円滑化、沿岸復興の推進を図るものである。 																																
	(2) 事業内容																																
<ul style="list-style-type: none"> 計画延長：L=973m 計画幅員：W=6.0m (9.0) m （2車線歩道なし） 																																	
(3) 整備目標等																																	
<ul style="list-style-type: none"> 安全性、走行性の向上：973m <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業計画期間</th> <th colspan="2">総事業費</th> <th colspan="2">令和4年度 までの進捗見込み</th> </tr> <tr> <th>着手年度</th> <th>完了予定年度</th> <th>①</th> <th>[千円]</th> <th>②</th> <th>事業費 [千円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>令和5年度</td> <td>800,000</td> <td></td> <td>750,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">進捗率 ③=②/①</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">93.8 %</td> </tr> </tbody> </table>				事業計画期間		総事業費		令和4年度 までの進捗見込み		着手年度	完了予定年度	①	[千円]	②	事業費 [千円]	平成29年度	令和5年度	800,000		750,492						進捗率 ③=②/①						93.8 %	
事業計画期間		総事業費		令和4年度 までの進捗見込み																													
着手年度	完了予定年度	①	[千円]	②	事業費 [千円]																												
平成29年度	令和5年度	800,000		750,492																													
				進捗率 ③=②/①																													
				93.8 %																													
事業の進捗状況	(1) 整備効果の発現状況																																
	<ul style="list-style-type: none"> 未供用であるため、整備効果の発現には至っていない。 																																
社会経済情勢等の変化	(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し																																
	<ul style="list-style-type: none"> 県内道路事業の全体事業費を踏まえた予算配分の見直しによる2年間の延伸。 用地の取得が全て完了していることから、工事の進捗を確実に図ることができるため、事業完了の見通しが立っている。 																																
社会経済情勢等の変化	(1) 事業に関する社会経済情勢																																
	ア 本県内または施工地域における状況																																
	<ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学などの日常生活を支える道路整備を進めることとしている。 施工地域においては、遠野市から当該地区の整備促進について要望がある。 																																
	イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費																																
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう進めることとする。 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。 <p>○ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p>																																	
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>中項目評価</td> <td style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; text-align: center;">a</td> <td>,</td> <td>b</td> <td>,</td> <td>c</td> </tr> </table>				中項目評価	a	,	b	,	c																								
中項目評価	a	,	b	,	c																												

(2) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	〈参考〉
配点	30	30	15	20	5	100	B/C (修正B/C)
評点	15	27	0	18	5	65	2.4 (3.8)

○ 各評価指標の配点の合計が、60点以上80点未満であることから「b」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

○関連する開発プロジェクト等の状況
・ 特になし

(1) 総合評価

総合評価	AA	A	B	C
------	----	---	---	---

○総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標から見た評価」の評価項目が、「a」、「b」であることから、総合評価を「A」とした。
- ・ 県内道路事業の全体事業費を踏まえた予算配分の見直しによる2年間の延伸をしたが、用地の取得が全て完了していることから、工事の進捗を確実に図ることができるため、事業完了の見通しが立っている。
- ・ 「社会経済情勢の変化」について、大きな変化は見られない。
- ・ 以上のことから「事業継続」としたものである。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

- ・ 特になし

事業名	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	補助 単独	担当部課名	県土整備部 道路建設課																	
路線名等	一般国道282号	地区名	さひない 佐比内	市町村 八幡平市																	
事業概要	〔事業根拠法令等：道路法第12条、第50条〕																				
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○路線の位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道282号は、盛岡市から青森県平川市を結ぶ幹線道路であり、北東北の物流・観光・産業を支えているほか、並行する東北縦貫自動車道路の通行止め時には迂回路として機能し、代替補完路に指定されているなど、重要な役割を果たしている。 当該地区は、幅員狭小かつ線形不良であり、冬期間の積雪量も多いことから、大型車のみならず普通車の通行及びすれ違いが困難な区間となっており、安全な通行の支障となっている。 <p>○整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅員狭小及び線形不良箇所の解消により、特に冬期間における通行車両及び歩行者の安全で円滑な交通の確保を図り、広域産業の支援強化が図られる。 																				
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画延長：L=760m、計画幅員：W=6.0(9.5)m (片側歩道) 主要構造物：トンネルL=210m、橋梁1基 																				
	<p>(3) 整備目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型車すれ違い困難の解消：760m 歩行安全性、快適性の向上（歩道設置延長）：286m（片側歩道） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業計画期間</th> <th colspan="2">総事業費</th> <th colspan="2">令和4年度 までの進捗見込み</th> </tr> <tr> <th>着手年度</th> <th>完了予定年度</th> <th>①</th> <th>[千円]</th> <th>② 事業費 [千円]</th> <th>進捗率 ③=②/①</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>令和7年度</td> <td>2,300,000</td> <td></td> <td>530,887</td> <td>23.1 %</td> </tr> </tbody> </table>				事業計画期間		総事業費		令和4年度 までの進捗見込み		着手年度	完了予定年度	①	[千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③=②/①	平成24年度	令和7年度	2,300,000		530,887
事業計画期間		総事業費		令和4年度 までの進捗見込み																	
着手年度	完了予定年度	①	[千円]	② 事業費 [千円]	進捗率 ③=②/①																
平成24年度	令和7年度	2,300,000		530,887	23.1 %																
事業の進捗状況	<p>(1) 整備効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 未供用であるため、整備効果の発現には至っていない。 																				
	<p>(2) 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内道路事業の全体事業費を踏まえた予算配分の見直しにより再評価時から1年間の延伸が必要となったもの。 用地取得が96%であり、残る用地取得の目処も立っていること、森林管理署と協議の上、保安林解除申請書を提出済みであること、令和3年度から道路改良工事に着手していることから、令和7年度までの事業完了の見通しが立っている。 																				
社会経済情勢等の変化	<p>(1) 事業に関する社会経済情勢</p> <p>ア 本県内または施工地域における状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いわて県民計画」においては、産業を支える社会資本の整備や安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備を重点的な政策の柱として掲げている。この中で、地域産業の競争力の向上を目指し、工業製品や農林水産物等の物流の円滑化を図る幹線道路ネットワークの構築を行うとともに、地域間の交流・連携の基盤となる広域振興圏相互や隣接県を結ぶ道路の整備を推進し、通勤・通学などの日常生活を支える道路整備を進めることとしている。 施工地域においては、八幡平市から当該地区の整備促進について要望がある。 																				
	<p>イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施に当たっては、振興局で開催される希少野生動植物調査検討委員会に諮り、有識者等の助言を受けながら現地調査を行うなど、環境への影響が極力少なくなるよう進めることとする。 施工にあたっては、排ガス対策及び低騒音型建設機械の使用、再生アスファルト合材及び再生砕石の使用を基本とする。 <p>○ 自然環境の状況及び環境配慮事項に係る評価においては、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全方針に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 10px;">中項目評価</td> <td style="padding: 2px 10px; border: 1px solid black; border-radius: 50%; text-align: center;">a</td> <td style="padding: 2px 10px;">,</td> <td style="padding: 2px 10px;">b</td> <td style="padding: 2px 10px;">,</td> <td style="padding: 2px 10px;">c</td> </tr> </table> </div>				中項目評価	a	,	b	,	c											
中項目評価	a	,	b	,	c																

(2) 事業に関する指標からみた評価

	必要性	重要性	緊急性	効率性	熟度	計	〈参考〉
配点	30	30	15	20	5	100	B/C (修正B/C)
評点	18	30	10	0	5	63	0.5 (0.7)

○ 中項目評価は、各評価指標の評点の合計が60点以上80点未満であることから「b」とした。

中項目評価	a	,	b	,	c
-------	---	---	---	---	---

○ 関連する開発プロジェクト等の状況
・ 特になし

(1) 総合評価

総合評価	AA	・	A	・	B	・	C
------	----	---	---	---	---	---	---

○ 総合評価に係るコメント

- ・ 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標から見た評価」の評価項目が、「a」、「b」であることから、総合評価を「A」とした。
- ・ 「事業の進捗状況等」については、総事業費の変更はあるものの、用地取得率は96%であり、残る用地取得の目途が立っていること、令和3年度から改良工事に着手していることから、令和7年度内での事業完了の目処が立っている。
- ・ 「社会経済情勢等の変化」について、大きな変化は見られない。
- ・ 以上の理由により、「事業継続」としたものである。

総
合
評
価

(2) その他特記事項

・ 特になし